資料　4

平成28年度神奈川県一般会計
及び特別会計歳入歳出決算
審 査 意 見 書

神奈川県監査委員

地方自治法（昭和22年法律第67号）第233条第2項の規定に基づき、平成29年7月14日付けで提出があった平成28年度神奈川県一般会計及び特別会計歳入歳出決算並びに関係書類（財産に関する調書については同年8月28日付けで再提出）について審査した結果、同決算に対する意見を合議により次のとおり決定した。

平成29年9月15日

神奈川県監査委員	村	上	英	嗣
同	髙	岡		香
同	太	田	眞	晴
同	森		正	明
同	大	村	博	信

目　　次

第1　審査の対象…… 1
第2　審査の内容…… 1
第3　審査の結果…… 2
1　決算計数の正確性について…… 2
2　予算管理及び決算整理の的確性について…… 2
3　決算の内容について…… 2
⑴　収入未済額の縮減について…… 3
ア　一般会計歳入の個人県民税（「(項) 県民税」「(目) 個人」)…… 3
イ　県営住宅管理事業会計歳入の「(節) 家賃収入」…… 4
ウ　母子父子寡婦福祉資金会計歳入の「(節) 母子父子寡婦福祉資金貸付金返納」…… 4
⑵　債権の適正な管理について…… 5
4　財政状況について…… 5
⑴　県債発行の抑制…… 6
⑵　県の債務状況の分かりやすい表示…… 7
第4　審査対象の概況…… 8
1　総　　括…… 8
⑴　歳入歳出決算の状況…… 8
⑵　翌年度繰越しの状況…… 15
⑶　実質収支及び単年度収支の状況…… 17
⑷　財政分析指標の推移…… 19
2　一般会計歳入歳出…… 20
⑴　歳　　入…… 20
ア　第1款　県　　税…… 20
イ　第2款　地方譲与税…… 25
ウ　第3款　地方特例交付金…… 25
エ　第4款　地方交付税…… 25
オ　第5款　交通安全対策特別交付金…… 26
カ　第6款　分担金及び負担金…… 26
キ　第7款　使用料及び手数料…… 26
ク　第8款　国庫支出金…… 27
ケ　第9款　財産収入…… 27
コ　第10款　寄附金…… 27
サ　第11款　繰入金…… 28
シ　第12款　繰越金…… 28
ス　第13款　諸収入…… 28
セ　第14款　県　　債…… 29
⑵　歳　　出…… 31
ア　第1款　議会費…… 31
イ　第2款　総務費…… 31
ウ　第3款　県民費…… 31
エ　第4款　環境費…… 32
オ　第5款　民生費…… 32
カ　第6款　衛生費…… 32
キ　第7款　労働費…… 33
ク　第8款　農林水産業費…… 33
ケ　第9款　商工費…… 33
コ　第10款　土木費…… 34
サ　第11款　警察費…… 34
シ　第12款　教育費…… 34
ス　第13款　災害復旧費…… 35
セ　第14款　公債費…… 35
ソ　第15款　諸支出金…… 35
タ　第16款　予備費…… 36
3　特別会計歳入歳出…… 38
⑴　神奈川県市町村自治振興事業会計…… 38
⑵　神奈川県公債管理特別会計…… 38
⑶　神奈川県公営競技収益配分金等管理会計…… 39
⑷　神奈川県地方消費税清算会計…… 39
⑸　神奈川県災害救助基金会計…… 39
⑹　神奈川県母子父子寡婦福祉資金会計…… 40
⑺　神奈川県水源環境保全・再生事業会計…… 40
⑻　神奈川県農業改良資金会計…… 41
⑼　神奈川県恩賜記念林業振興資金会計…… 41
⑽　神奈川県林業改善資金会計…… 42
⑾　神奈川県沿岸漁業改善資金会計…… 42
⑿　神奈川県介護保険財政安定化基金会計…… 43
⒀　地方独立行政法人神奈川県立病院機構資金会計 …… 43
⒁　神奈川県中小企業資金会計…… 44
⒂　神奈川県流域下水道事業会計…… 44
⒃　神奈川県県営住宅管理事業会計…… 45
4　県有財産…… 46
⑴　公有財産…… 46
⑵　物　　品…… 50
⑶　債　　権…… 51
⑷　基　　金…… 52
5　県　　債…… 53
⑴　県債発行の状況…… 53
⑵　県債現在高…… 55

別表1　一般会計歳入決算の前年度との比較…… 58
別表2　一般会計歳出決算の前年度との比較…… 60
別表3　特別会計歳入決算の前年度との比較…… 62
別表4　特別会計歳出決算の前年度との比較…… 64

主要図表目次

（一般会計）

第１表　決算の状況…… 8
第２表　歳入決算の状況…… 9
第３表　財源別歳入決算の状況…… 10
第１図　自主財源と依存財源の推移…… 11
第４表　歳出決算の状況…… 12
第５表　款別・事由別不用額の状況…… 12
第６表　性質別歳出決算の状況…… 13
第９表　翌年度繰越額の状況…… 15
第10表　翌年度繰越額の態様別状況…… 16
第11表　実質収支及び単年度収支の状況…… 17
第12表　主な財政分析指標の推移…… 19
第13表　県税税目別収入の推移…… 20
第２図　県税収入の推移…… 21
第14表　県税税目別の前年度比較…… 22
第15表　県税収入未済額の措置状況…… 24
第16表　県税不納欠損額の事由別状況…… 24
第３図　歳入決算の推移…… 30
第17表　予備費充当の状況…… 36
第４図　歳出決算の推移…… 37

（特別会計）

第１表　決算の状況…… 8
第７表　歳入決算の状況…… 14
第８表　歳出決算の状況…… 14
第９表　翌年度繰越額の状況…… 15
第10表　翌年度繰越額の態様別状況…… 16
第11表　実質収支及び単年度収支の状況…… 17

（県有財産）

第18表　土地及び建物の状況…… 46
第19表　山林の状況…… 47
第20表　動産の状況…… 47
第21表　物権の状況…… 48
第22表　無体財産権の状況…… 48
第23表　有価証券の状況…… 48
第24表　出資による権利の状況…… 49
第25表　物品（価額100万円以上のもの）の状況 …… 50
第26表　債権の状況（一般会計）…… 51
第27表　債権の状況（特別会計）…… 51
第28表　財源別基金の状況…… 52

（県　　債）

第29表　県債収入済額の推移…… 53
第30表　一般会計における県債新規発行額の状況…… 53
第31表　県債の借入先及び目的別内訳…… 54
第32表　県債の状況…… 55
第33表　県債現在高に対する利子の割合の推移（一般会計）… 55
第５図　県債の現在高の推移…… 56

第1　審　査　の　対　象

平成28年度一般会計及び特別会計歳入歳出決算審査の対象は次のとおりであり、その概況は第4のとおりである。

一 般 会 計

神奈川県一般会計

特 別 会 計

神奈川県市町村自治振興事業会計
神奈川県公債管理特別会計
神奈川県公営競技収益配分金等管理会計
神奈川県地方消費税清算会計
神奈川県災害救助基金会計
神奈川県母子父子寡婦福祉資金会計
神奈川県水源環境保全・再生事業会計
神奈川県農業改良資金会計
神奈川県恩賜記念林業振興資金会計
神奈川県林業改善資金会計
神奈川県沿岸漁業改善資金会計
神奈川県介護保険財政安定化基金会計
地方独立行政法人神奈川県立病院機構資金会計
神奈川県中小企業資金会計
神奈川県流域下水道事業会計
神奈川県県営住宅管理事業会計

第2　審　査　の　内　容

審査は、知事から提出された一般会計及び特別会計の歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書について、次の点を主眼として行った。

①　決算の計数は正確であるか
②　予算管理及び決算整理は的確に行われているか
③　決算の内容について意見書に記載すべきことはないか

④　財政状況について意見書に記載すべきことはないか

審査に当たっては、提出された歳入歳出決算書等とそれぞれの関係諸帳簿等及び証書類とを照合し、関係職員に説明を求めるとともに、必要に応じて事業現場を調査し、更に、定期監査及び例月出納検査の結果を踏まえ慎重に行った。

第3　審　査　の　結　果

1　決算計数の正確性について

平成28年度の一般会計及び特別会計の歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書及び実質収支に関する調書の計数並びに財産に関する調書の内容は、正確なものと認められた。

2　予算管理及び決算整理の的確性について

平成28年度の予算管理及び決算整理については、関係法令等に照らし、的確に行われたものと認められた。

3　決算の内容について

平成28年度一般会計の歳入決算は、個人県民税の株式等譲渡所得割及び配当割が株価の下落傾向を反映するなどして払込実績が前年度に比べて大幅に下回り個人県民税が減収となったことや、平成26年4月の消費税引上げによる増収の影響が、申告制度上の仕組みにより平成27年度に大きく現れた反動から地方消費税が減収となったことなどにより、5年ぶりに県税収入が減収となった。その減収を補うため7年ぶりに減収補塡債を発行したことなどから、県債による収入が増加したため、結果的に歳入額は前年度に比べて増加し1兆9,875億余円となった。

また、一般会計の歳出決算は、平成26年4月に制度改正が行われた高等学校等就学支援金の支給が学年進行で増加したことや、急速な高齢化や保育ニーズの高まりなどに伴う介護・医療・児童関係費の増加などにより、歳出額は前年度に比べて増加し1兆9,745億余円となった。

その結果、実質収支は51億余円の黒字となっているものの、歳出額の増加が歳入額の増加を上回ったことから、前年度の実質収支71億余円に比べて黒字幅は縮小している。

また、この実質収支51億余円から前年度の実質収支71億余円を差し引いた単年度収支はマイナス19億余円で、昨年度のマイナス4億余円に続いて2年連続で赤字

となり、赤字幅も拡大している。

決算の内容に関しては、次の意見がある。

⑴　収入未済額の縮減について

平成 28 年度の一般会計及び特別会計の収入未済額は次表のとおりであり、その合計は 260 億 6,203 万余円で、前年度と比較すると 43 億 466 万余円減少（△ 14.2%）しており、7 年連続で改善している。

平成 28 年度に 10 億円以上（徴収猶予額を除く。）の収入未済が発生している「節」（税にあっては「目」）は、一般会計歳入の個人県民税（「（項）県民税」「（目）個人」）、県営住宅管理事業会計歳入の「（節）家賃収入」及び母子父子寡婦福祉資金会計歳入の「（節）母子父子寡婦福祉資金貸付金返納」があり、これらの状況は次のアからウまでのとおりである。

収入未済の状況

大区分	小区分	平成 28 年度			平成 27 年度			前年度との比較	
		収入未済額	構成割合	収入未済額／調定額	収入未済額	構成割合	収入未済額／調定額	増減(△)額	増減(△)率
		円	%	%	円	%	%	円	%
一般会計	県　税	19,298,319,325	84.6	1.5	22,750,891,030	84.7	1.8	△3,452,571,705	△ 15.2
	個人県民税	13,759,297,024	60.3	2.9	16,773,404,817	62.5	3.4	△3,014,107,793	△ 18.0
	その他	3,521,214,884	15.4	0.5	4,098,770,188	15.3	0.6	△577,555,304	△ 14.1
	小　計	**22,819,534,209**	**100.0**	**1.1**	**26,849,661,218**	**100.0**	**1.3**	**△4,030,127,009**	**△ 15.0**
特別会計	母子父子寡婦福祉資金会計	1,215,690,013	37.5	68.7	1,299,943,397	37.0	67.3	△84,253,384	△ 6.5
	農業改良資金会計	55,943,198	1.7	33.6	57,384,365	1.6	32.5	△1,441,167	△ 2.5
	中小企業資金会計	639,997,453	19.7	14.4	650,163,089	18.5	12.9	△10,165,636	△ 1.6
	県営住宅管理事業会計	1,330,874,831	41.1	7.5	1,509,550,084	42.9	8.2	△178,675,253	△ 11.8
	小　計	**3,242,505,495**	**100.0**	**13.5**	**3,517,040,935**	**100.0**	**13.7**	**△274,535,440**	**△ 7.8**
合　計		**26,062,039,704**	**100.0**	**1.3**	**30,366,702,153**	**100.0**	**1.5**	**△4,304,662,449**	**△ 14.2**

ア　一般会計歳入の個人県民税（「（項）県民税」「（目）個人」）

一般会計における平成 28 年度の収入未済額は 228 億 1,953 万余円で、前年度に比べて 40 億 3,012 万余円減少（△ 15.0%）しており、このうち個人県民税の収入未済額は 137 億 5,929 万余円で、前年度に比べて 30 億 1,410 万余円減少

（△ 18.0%）している。

個人県民税の収入率は96.7%であるが、現年度課税分に限れば98.8%となっており、それぞれ前年度に比べて0.6ポイント、0.1ポイント上昇し、個人県民税の収入率は過去最高となっている。

これは、市町村による税収確保や、県内市町村に県職員を派遣し当該市町村の職員と協同して個人住民税などの滞納整理を実施する「短期派遣制度」など県による市町村支援の効果のほか、個人住民税の特別徴収の完全実施を目指す県内全市町村との協同の取組として、平成28年5月に行われた特別徴収義務者となるべき事業者に対する特別徴収義務者の一斉指定（特別徴収税額の通知）により、給与所得者に対する特別徴収の割合が80.5%と前年度に比べて4.2ポイント上昇したことが寄与しているものと認められる。

今後とも市町村と連携して効果的な取組を推進し、一層の税収確保に努めていくことが望まれる。

イ　県営住宅管理事業会計歳入の「（節）家賃収入」

県営住宅管理事業会計における平成28年度の収入未済額は13億3,087万余円で、前年度に比べて1億7,867万余円減少（△ 11.8%）しており、この大部分を占める家賃収入の収入未済額は13億893万余円で、不納欠損額の増加により前年度に比べて1億7,909万余円減少（△ 12.0%）している。

家賃収入率は、新規の調定に係る分に限れば98.3%で前年度と同率であるが、全体としては86.8%で前年度に比べて0.4ポイント下落し4年連続で悪化している。

したがって、家賃収入の滞納対策として、滞納初期における適時適切な対応など引き続き滞納の段階に応じた対策を徹底するとともに、生活保護の実施機関である県市が生活保護受給者に代わって家賃を納付する生活保護住宅扶助費代理納付の効果が見込まれる6市に対し、積極的にその実施を働きかけていくなど、収入未済額を縮減させ、家賃収入率を上昇させるよう努めていく必要がある。

ウ　母子父子寡婦福祉資金会計歳入の「（節）母子父子寡婦福祉資金貸付金返納」

母子父子寡婦福祉資金会計における平成28年度の収入未済額は12億1,569万余円で、前年度に比べて8,425万余円減少（△ 6.5%）しており、この大部分

を占める母子父子寡婦福祉資金貸付金返納の収入未済額は12億564万余円で、前年度に比べて8,396万余円減少（△6.5%）している。

母子父子寡婦福祉資金貸付金返納の収入率は25.6%であるが、新規の調定に係る分に限れば81.9%となっており、それぞれ前年度に比べて0.5ポイント、9.4ポイント上昇し、共に2年連続で改善している。

これは、債権回収業務委託による回収金額が増加したほか、平成28年4月から口座振替制度を導入し口座振替の勧奨に努めたことなどによるものであり、引き続き収入未済額の縮減に向けて積極的に取り組む必要がある。

⑵　債権の適正な管理について

債権の看護師等修学資金貸付金については、平成29年定期監査の職員調査において、決算年度末の債権額が当該債権に係る個人別の債権額から確認できず、債権管理の事務処理に適正を欠く点が見受けられた。

これを受けて、保健福祉局において、理学療法士等修学資金貸付金及び厚生関係育英奨学資金貸付金を含め、債権額の精査を行った結果、財産に関する調書に記載されているとおり、前年度末現在額を修正するため、当年度の決算年度中増減額において所要の調整が行われている。

また、債権の退職手当返納についても、財産に関する調書に記載されているとおり、前年度末現在額を修正するため、当年度の決算年度中増減額において所要の調整が行われている。

したがって、以上のような修正が行われていることに鑑み、今後はこうしたことがないよう、関係局において債権の適正な管理を徹底することが必要である。

4　財政状況について

本県の財政状況は、多額の財源不足に直面する中、施策・事業の見直しや不用県有財産の売却など、様々な財源対策を講じたにもかかわらず、なお財源不足を解消することができず、平成28年度には7年ぶりに減収補塡債を発行するとともに13年ぶりに財政調整基金を取り崩すなど、実質的には当該年度中の県税収入等の歳入で歳出を賄いきれない綱渡りの財政運営となっている状況となっている。

そして、今後の経済情勢によっては、当初予算に計上する県税収入の確保が困難になることも懸念され、また、今後も急速な高齢化などに伴う介護・医療・児童関係費などの義務的経費の増加に加え、老朽化した公共施設の維持修繕コストにも多

額の費用が確実に見込まれることなどから、本県財政は依然として厳しい状況が見込まれる。

一方、平成28年3月に策定した「中期財政見通し」によれば、一般会計では、平成29年4月から予定していた消費税の引上げによる増収を見込んでも、平成32年度までの5年間で3,750億円の財源不足が見込まれるとしており、消費税率変更の先送りにより、さらに財源不足が拡大することが懸念される。このため、平成27年7月に策定した「行政改革大綱」の平成28年度点検報告書においては、今後の取組方向として、「中期財政見通しの周知を図り、財政状況を踏まえた予算編成・執行管理を行うよう徹底する」としているところである。

したがって、以上のような状況等を踏まえ、県有財産の有効活用や国庫支出金の獲得など、様々な手法で歳入を確保するとともに、既存施策・事業の見直しによる歳出の抑制や民間活力の導入にこれまで以上に取り組む必要がある。

そして、将来にわたり、本県財政を安定的に運営していくためには、国が適正に負担すべき地方交付税をはじめとする財源の確保に努めることはもとより、中長期的には、地方分権改革の理念に沿って、国から地方への権限移譲等を進め、国と地方の適正な役割分担に応じた地方税財源の充実強化を一層図ることが必要であり、これらの実現に向けて、引き続き、粘り強く国等に働きかけていくことが重要である。

上記のほか、財政状況については、個別に次の意見がある。

⑴　県債発行の抑制

一般会計における県債の平成28年度新規発行額は、7年ぶりに減収補塡債を213億余円発行したことなどにより、前年度から187億余円増加して2,121億余円となったものの、その約6割を占める臨時財政対策債は、前年度から200億余円減少して1,261億余円（当初予算額1,220億円）となっている。一方、平成28年度新規発行額のうち臨時財政対策債を除いた県債については、減収補塡債を発行したことや財源として充当する事業が増えたことに伴い、前年度から388億余円増加して860億余円となっている。

平成2年度以降増加してきた県債残高は、平成28年度末で平成27年度末から333億余円減少し3兆5,677億余円（満期一括償還に係る積立額控除後）となっており、前年度に引き続き減少となったものの、これに占める臨時財政対策債の割合は依然として5割を超えている。県債残高については、県債管理目標として「平成35年度までに県債全体の残高の減少」を掲げていたが、8年前倒しして目標を

達成したため、平成 28 年 3 月に「平成 35 年度までに県債全体の残高を 2 兆円台に減少」を目標として設定しており、県債残高の減少に向けて引き続き県債の発行抑制に努める必要がある。

地方交付税の代替措置とされている臨時財政対策債については、平成 29 年度地方財政対策において、新規の発行が平成 31 年度まで継続することが決定されているが、本来の姿である地方交付税に復元するよう引き続き強く働きかけていくことが重要である。

⑵　県の債務状況の分かりやすい表示

現行の決算制度は、ストック情報に欠けるところがあり、県の債務の状況を表示することとされていないが、平成 29 年度決算に本格導入される地方公会計に基づく財務書類については、県債残高の状況が表示されることになる。この財務書類の公表に当たっては、平成 28 年度決算における試行の結果も踏まえ、県債残高の状況と合せて県債の償還に向けた状況についても県民に分かりやすく示すことが重要である。

第４　審査対象の概況

１　総　　括

⑴　歳入歳出決算の状況

一般会計と特別会計を合算した歳入歳出の予算現額は３兆2,554億2,617万余円であるが、これに対し、歳入総額は３兆2,231億953万余円で323億1,664万余円（1.0％）の減であり、歳出総額は３兆2,004億1,424万余円で550億1,193万余円（1.7％）の予算残額を生じている。

この結果、歳入歳出差引額が226億9,528万余円となり、翌年度へ繰り越すべき財源87億587万余円を差し引いた実質収支は139億8,941万余円で、18年連続の黒字となった。（第１表及び第11表参照）

これを会計別にみると、次表のとおりである。

第１表　決算の状況

区分	一般会計	特別会計	合計
	円	円	円
歳入歳出予算現額　A	2,024,393,298,010	1,231,032,881,956	3,255,426,179,966
歳入総額（収入済額）　B	1,987,503,407,216	1,235,606,127,971	3,223,109,535,187
歳出総額（支出済額）　C	1,974,592,399,789	1,225,821,846,578	3,200,414,246,367
歳入歳出差引額（B－C）　D	12,911,007,427	9,784,281,393	22,695,288,820
翌年度繰越額　E	36,952,961,538	1,987,802,106	38,940,763,644
同上のうち翌年度へ繰り越すべき財源　F	7,734,851,486	971,025,794	8,705,877,280
実質収支額（D－F）	5,176,155,941	8,813,255,599	13,989,411,540
予算現額と歳入総額との差（B－A）	△ 36,889,890,794	4,573,246,015	△ 32,316,644,779
収入割合（B／A）	98.2％	100.4％	99.0％
予算現額と歳出総額との差（A－C）（予算残額）	49,800,898,221	5,211,035,378	55,011,933,599
支出割合（C／A）	97.5％	99.6％	98.3％

（注）比率は、小数点以下第２位を四捨五入したものである（以下この意見書において同じ）。

ア　一般会計歳入歳出決算

平成 28 年度の一般会計の決算は、歳入総額が 1 兆 9,875 億 340 万余円、歳出総額が 1 兆 9,745 億 9,239 万余円、歳入歳出差引額は 129 億 1,100 万余円となった。

また、翌年度へ繰り越すべき財源 77 億 3,485 万余円を差し引いた実質収支は 51 億 7,615 万余円で、17 年連続の黒字であるが、実質収支から前年度の実質収支 71 億 1,329 万余円を差し引いた単年度収支は 19 億 3,713 万余円の赤字となった（第 1 表及び第 11 表参照）。

一般会計の歳入歳出決算を歳入と歳出の別にみると、次のとおりである。

(ア)　歳　　入

歳入決算の状況は、次のとおりである（別表 1（58、59 ページ）参照）。

a　前年度との比較

第 2 表　　歳　入　決　算　の　状　況

区　　分		平成 28 年度	平成 27 年度	前年度との比較	
				増減（△）額	増減（△）率
予算現額（A）		円 2,024,393,298,010	円 2,009,044,214,457	円 15,349,083,553	% 0.8
調定額（B）		2,012,569,743,493	2,011,075,481,758	1,494,261,735	0.1
収入済額（C）		× 1,072,719,099 1,987,503,407,216	× 572,263,407 1,981,781,445,547	× 500,455,692 5,721,961,669	0.3
不納欠損額（D）		3,319,521,167	3,016,638,400	302,882,767	10.0
収入未済額（B−C−D+×）		22,819,534,209	26,849,661,218	△ 4,030,127,009	△ 15.0
予算現額と収入済額との比較	(C−A)	△ 36,889,890,794	△ 27,262,768,910	—	—
	(C/A)	98.2%	98.6%		
調定額に対する収入済額の割合（C/B）		98.8%	98.5%	0.3	

（注）1　×印は、過誤納金還付未済額を示す。
2　収入未済額とは、当該年度の歳入として調定した収入のうち出納整理期間までに納入されなかったものである。
3　不納欠損額とは、既に調定した歳入が督促等を行ったにもかかわらず納付されずに時効が到来してしまった場合や法令に基づいて債務を免除した場合などについて損失として処分を行ったものである。

平成 28 年度の収入済額は、前年度と比較すると、57 億 2,196 万余円（0.3%）の増となっている。

b　収入済額の構成割合を款別にみると、主なものは次のとおりである。

第 1 款	県　　税	62.7%
第14款	県　　債	10.7%
第 8 款	国庫支出金	8.8%
第 2 款	地方譲与税	6.0%
第 4 款	地方交付税	5.2%

c　財源別歳入決算の状況

歳入を財源別に前年度と比較すると、自主財源全体では 72 億 3,854 万余円（0.5%）の増加となった。これは主に繰入金が 174 億 6,875 万余円の増加によるものであり、自主財源の主要部分を占める県税収入は 75 億 9,899 万余円の減少となり、5 年ぶりの減収となった。

また、依存財源全体では 15 億 1,658 万余円（0.2%）の減少となった。これは主として県債が 187 億 6,440 万円の増加となったものの、地方譲与税が 195 億 3,139 万余円の減少、国庫支出金が 38 億 9,586 万余円の減少となったこと等によるものである。

この結果、歳入総額に占める自主財源の割合は 69.0%（＋ 0.2 ポイント）となった。

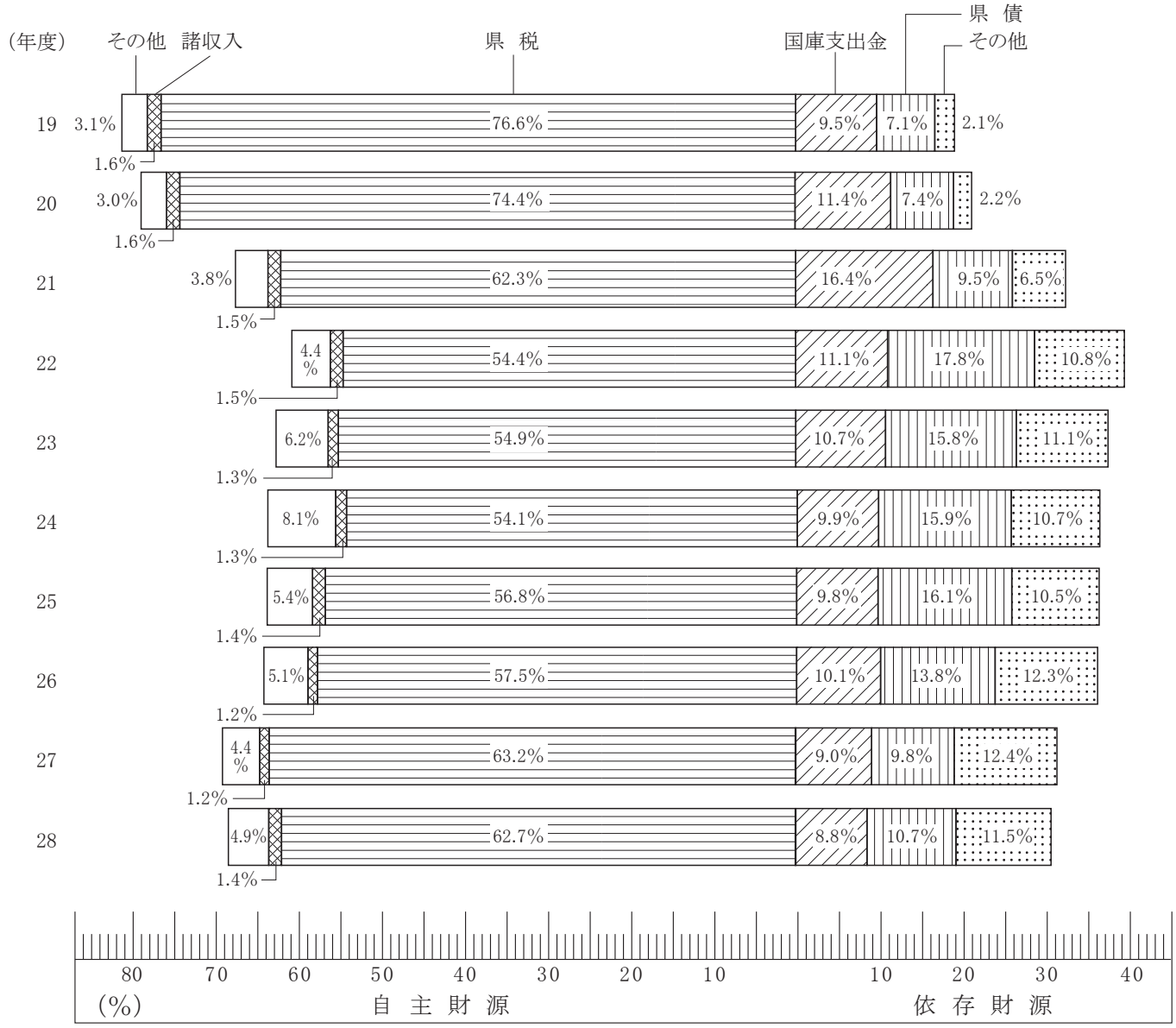
平成 28 年度収入済額を自主財源と依存財源に分類して前年度と比較すると、次表のとおりである。

第 3 表　財源別歳入決算の状況

区分		平成 28 年度		平成 27 年度		前年度との比較		
		収入済額	構成割合	収入済額	構成割合	増減（△）額	構成割合の増減（△）	収入済額の対比
		円	%	円	%	円		%
自主財源	県税	1,245,574,598,454	62.7	1,253,173,589,753	63.2	△ 7,598,991,299	△ 0.5	△ 0.6
	分担金及び負担金	1,305,308,624	0.1	1,158,572,641	0.0	146,735,983	0.1	12.7
	使用料及び手数料	32,390,429,753	1.6	27,548,095,336	1.4	4,842,334,417	0.2	17.6
	財産収入	6,361,698,962	0.3	13,173,714,952	0.7	△ 6,812,015,990	△ 0.4	△ 51.7
	寄附金	265,050,009	0.0	208,208,807	0.0	56,841,202	0.0	27.3
	繰入金	42,515,632,818	2.1	25,046,873,790	1.3	17,468,759,028	0.8	69.7
	繰越金	16,888,004,096	0.8	20,834,983,046	1.0	△ 3,946,978,950	△ 0.2	△ 18.9
	諸収入	27,137,271,493	1.4	24,055,413,312	1.2	3,081,858,181	0.2	12.8
	計	1,372,437,994,209	69.0	1,365,199,451,637	68.8	7,238,542,572	0.2	0.5
依存財源	地方譲与税	119,115,123,000	6.0	138,646,520,083	7.0	△ 19,531,397,083	△ 1.0	△ 14.1
	地方特例交付金	4,278,062,000	0.2	4,232,898,000	0.2	45,164,000	0.0	1.1
	地方交付税	104,078,490,000	5.2	100,896,271,000	5.1	3,182,219,000	0.1	3.2
	交通安全対策特別交付金	1,380,167,000	0.1	1,461,269,000	0.1	△ 81,102,000	0.0	△ 5.6
	国庫支出金	174,037,171,007	8.8	177,933,035,827	9.0	△ 3,895,864,820	△ 0.2	△ 2.2
	県債	212,176,400,000	10.7	193,412,000,000	9.8	18,764,400,000	0.9	9.7
	計	615,065,413,007	31.0	616,581,993,910	31.2	△ 1,516,580,903	△ 0.2	△ 0.2
合計		1,987,503,407,216	100.0	1,981,781,445,547	100.0	5,721,961,669	―	0.3

〔参考〕過去 10 年間の自主財源と依存財源の構成比の推移は、次図のとおりである。

第１図　自主財源と依存財源の推移



(イ) 歳　　出

歳出決算の状況は、次のとおりである（別表２（60、61ページ）参照）。

a　前年度との比較

第４表　歳出決算の状況

区　　分	平成28年度	平成27年度	前年度との比較	
			増減（△）額	増減（△）率
予算現額（A）	2,024,393,298,010円	2,009,044,214,457円	15,349,083,553円	0.8%
支出済額（B）	1,974,592,399,789	1,964,893,440,451	9,698,959,338	0.5
翌年度繰越額（C）	36,952,961,538	32,866,172,010	4,086,789,528	12.4
不用額（A-B-C）	12,847,936,683	11,284,601,996	1,563,334,687	13.9
予算現額に対する支出済額の割合（B/A）	97.5%	97.8%	△ 0.3	

平成28年度の支出済額は、前年度と比較し、96億9,895万余円（0.5%）の増となっている。

b　支出済額の構成割合を款別にみると、主なものは次のとおりである。

第12款	教育費	30.2%
第５款	民生費	20.0%
第14款	公債費	14.5%
第２款	総務費	14.4%
第11款	警察費	9.8%

c　款別・事由別不用額は、次表のとおりである。

第５表　款別・事由別不用額の状況

款＼事由	国庫支出金決定減による残	人件費残	入札残	公有財産購入費残	その他の執行残	計	予算現額に対する不用額の割合
	円	円	円	円	円	円	%
議会費	0	49,437,444	4,930,938	0	82,015,729	136,384,111	3.6
総務費	85,726,020	153,804,232	62,977,249	0	1,029,855,009	1,332,362,510	0.5
県民費	0	39,672,752	326,312	0	93,459,884	133,458,948	1.1
環境費	147,158	10,475,295	1,287,372	72,134	95,718,326	107,700,285	1.0
民生費	0	24,076,875	13,759,826	0	2,820,557,779	2,858,394,480	0.7
衛生費	3,728,040	0	8,124,638	0	735,201,563	747,054,241	1.5
労働費	31,361	55,579,094	872,538	0	135,014,665	191,497,658	2.4
農林水産業費	52,370,741	5,984,045	35,354,621	26,146	201,014,959	294,750,512	2.0
商工費	0	0	2,410,572	0	457,302,822	459,713,394	2.9
土木費	23,463,967	149,569,781	467,143,130	29,375,573	915,277,501	1,584,829,952	1.2
警察費	0	301,816,231	69,274,696	2,227	323,261,710	694,354,864	0.4
教育費	5,085,229	2,232,832,304	347,142,169	282	1,157,870,466	3,742,930,450	0.6
災害復旧費	0	0	1,600,560	0	24,652,000	26,252,560	6.1
公債費	0	0	0	0	59,771,718	59,771,718	0.0
諸支出金	0	0	0	9,651,000	0	9,651,000	32.2
予備費	0	0	0	0	468,830,000	468,830,000	100.0
合計	**170,552,516**	**3,023,248,053**	**1,015,204,621**	**39,127,362**	**8,599,804,131**	**12,847,936,683**	**0.6**

d　性質別歳出決算の状況

歳出を性質別に前年度と比較すると、義務的経費は1兆604億2,544万余円で、扶助費の増加等により総額で98億4,600万余円（0.9%）の増となった。投資的経費は1,473億4,518万余円で、普通建設事業費等の増加により162億8,745万余円（12.4%）の増となった。また、その他の経費は7,668億2,177万余円で、積立金の減少等により164億3,450万余円（2.1%）の減となった。

この結果、歳出総額に占める割合は、義務的経費53.7%（＋0.2ポイント）、投資的経費7.5%（＋0.9ポイント）、その他の経費38.8%（△1.1ポイント）となった。

平成28年度支出済額を性質別に分類して前年度と比較すると、次表のとおりである。

第6表　性質別歳出決算の状況

区分	平成28年度		平成27年度		前年度との比較		
	支出済額	構成割合	支出済額	構成割合	増減（△）額	構成割合の増減（△）	増減（△）率
	千円	%	千円	%	千円		%
義務的経費	1,060,425,443	53.7	1,050,579,434	53.5	9,846,009	0.2	0.9
人件費	729,573,379	36.9	725,376,010	36.9	4,197,369	0.0	0.6
扶助費	43,988,908	2.2	42,119,315	2.1	1,869,593	0.1	4.4
公債費	286,863,156	14.5	283,084,109	14.5	3,779,047	0.0	1.3
投資的経費	147,345,185	7.5	131,057,730	6.6	16,287,455	0.9	12.4
普通建設事業費	146,939,952	7.5	130,617,454	6.6	16,322,498	0.9	12.5
災害復旧事業費	405,233	0.0	440,276	0.0	△35,043	0.0	△8.0
その他の経費	766,821,771	38.8	783,256,276	39.9	△16,434,505	△1.1	△2.1
物件費	66,891,296	3.4	66,313,869	3.4	577,427	0.0	0.9
維持補修費	5,793,440	0.3	5,586,165	0.3	207,275	0.0	3.7
補助費等	655,808,470	33.2	662,803,931	33.7	△6,995,461	△0.5	△1.1
積立金	14,438,851	0.7	25,967,466	1.3	△11,528,615	△0.6	△44.4
投資及び出資金	7,736,500	0.4	5,643,000	0.3	2,093,500	0.1	37.1
貸付金	1,693,280	0.1	2,059,869	0.1	△366,589	0.0	△17.8
繰出金	14,459,934	0.7	14,881,976	0.8	△422,042	△0.1	△2.8
合計	**1,974,592,399**	**100.0**	**1,964,893,440**	**100.0**	**9,698,959**	**－**	**0.5**

（注）1　千円未満四捨五入
　　2　「地方財政状況調査」（総務省実施）の性質別区分に基づき集計したもの

イ　特別会計歳入歳出決算

平成28年度の特別会計の決算は、16特別会計の合計で、歳入総額が1兆2,356億612万余円、歳出総額が1兆2,258億2,184万余円、歳入歳出差引額は97億8,428万余円となった。また、翌年度へ繰り越すべき財源9億7,102万余円を差し引いた実質収支は、88億1,325万余円の黒字となり、この実質収支から前年度の実質収支60億1,700万余円を差し引いた単年度収支は27億9,625万余円で黒字となった（第1表及び第11表参照）。

特別会計の歳入歳出決算を歳入と歳出の別にみると、次のとおりである。

(ｱ)　歳　　入

特別会計（16会計）の歳入決算の状況は、次のとおりである（別表3（62、63ページ）参照）。

a　前年度との比較

第7表　　歳　入　決　算　の　状　況

区　　分		平成28年度	平成27年度	前年度との比較	
				増減（△）額	増減（△）率
予算現額（A）		1,231,032,881,956円	1,326,131,065,124円	△ 95,098,183,168円	△ 7.2%
調定額（B）		1,239,150,006,353	1,331,942,939,911	△ 92,792,933,558	△ 7.0
収入済額（C）		× 20 1,235,606,127,971	× 23,639 1,328,322,248,366	×△ 23,619 △ 92,716,120,395	△ 7.0
不納欠損額（D）		301,372,907	103,674,249	197,698,658	190.7
収入未済額（B−C−D+×）		3,242,505,495	3,517,040,935	△ 274,535,440	△ 7.8
予算現額と収入済額との比較	(C−A)	4,573,246,015	2,191,183,242	—	—
	(C/A)	100.4%	100.2%		
調定額に対する収入済額の割合（C/B）		99.7%	99.7%	0.0	

（注）×印は、過誤納金還付未済額を示す。

(ｲ)　歳　　出

特別会計（16会計）の歳出決算の状況は、次のとおりである（別表4（64、65ページ）参照）。

a　前年度との比較

第8表　　歳　出　決　算　の　状　況

区　　分	平成28年度	平成27年度	前年度との比較	
			増減（△）額	増減（△）率
予算現額（A）	1,231,032,881,956円	1,326,131,065,124円	△ 95,098,183,168円	△ 7.2%
支出済額（B）	1,225,821,846,578	1,321,622,839,809	△ 95,800,993,231	△ 7.2
翌年度繰越額（C）	1,987,802,106	1,357,954,956	629,847,150	46.4
不用額（A−B−C）	3,223,233,272	3,150,270,359	72,962,913	2.3
予算現額に対する支出済額の割合（B/A）	99.6%	99.7%	△ 0.1	

b　不用額の大きなものを会計別にみると、主なものは次のとおりである。

神奈川県流域下水道事業会計	1,741,870,811 円
神奈川県災害救助基金会計	437,962,421 円
神奈川県中小企業資金会計	287,479,267 円
神奈川県市町村自治振興事業会計	215,272,823 円
神奈川県水源環境保全・再生事業会計	170,223,204 円

⑵　翌年度繰越しの状況

一般会計及び特別会計の翌年度へ事業として繰り越した額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

第９表　　翌年度繰越額の状況

区　分	平成 28 年度		平成 27 年度		前年度との比較	
	事業数	金　　額	事業数	金　　額	事業数	金　　額
一般会計	120	36,952,961,538 円	112	32,866,172,010 円	8	4,086,789,528 円
特別会計	5	1,987,802,106	4	1,357,954,956	1	629,847,150
計	125	38,940,763,644	116	34,224,126,966	9	4,716,636,678
予算現額に占める割合		1.2%		1.0%		0.2%

翌年度繰越額の内訳は、次のとおりである。

一般会計

（款）	（金　額）
土　木　費	21,045,694,486 円
総　務　費	5,700,985,531 円
教　育　費	2,932,251,089 円
民　生　費	2,225,267,760 円
衛　生　費	2,085,893,595 円
農林水産業費	1,793,009,637 円
警　察　費	572,544,720 円
商　工　費	394,470,000 円
環　境　費	173,326,000 円
県　民　費	27,106,000 円
労　働　費	2,412,720 円

特別会計

（会　計）	（金　額）
神奈川県流域下水道事業会計	1,563,802,106 円
神奈川県市町村自治振興事業会計	424,000,000 円

繰越しとなった態様別の状況等は、次表のとおりである。

第10表　翌年度繰越額の態様別状況

区分		一般会計			特別会計		
		事業数	金額	構成割合	事業数	金額	構成割合
			円	%		円	%
継続費逓次繰越に係るもの		17	8,763,797,223	23.7	—	—	—
繰越明許費に係るもの		82	26,288,883,230	71.2	5	1,987,802,106	100.0
事故繰越しに係るもの		21	1,900,281,085	5.1	—	—	—
	地元住民との調整等に日時を要したことによるもの	1	9,648,400	0.0	—	—	—
	補償物件の移設等に日時を要したことによるもの	—	—	—	—	—	—
	工法の検討等に日時を要したことによるもの	7	1,045,921,113	2.8	—	—	—
	補助先等における事業執行の遅延によるもの	4	390,240,528	1.1	—	—	—
	関係機関との調整等に日時を要したことによるもの	9	454,471,044	1.2	—	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—
合計		**120**	**36,952,961,538**	**100.0**	**5**	**1,987,802,106**	**100.0**

⑶　実質収支及び単年度収支の状況

一般会計及び特別会計の実質収支及び単年度収支の状況は、次表のとおりである。

第11表　　実質収支及び単年度収支の状況

ア　一般会計

区分		平成28年度	平成27年度	前年度対比
歳入総額 A		円 1,987,503,407,216	円 1,981,781,445,547	% 100.3
歳出総額 B		1,974,592,399,789	1,964,893,440,451	100.5
歳入歳出差引額（A－B） C		12,911,007,427	16,888,005,096	76.5
翌年度へ繰り越すべき財源	継続費逓次繰越額	1,376,703,223	2,224,901,500	61.9
	繰越明許費繰越額	5,582,921,098	6,437,703,748	86.7
	事故繰越し繰越額	775,227,165	1,112,109,209	69.7
	計 D	7,734,851,486	9,774,714,457	79.1
実質収支額（C－D） E		5,176,155,941	7,113,290,639	72.8
実質収支額のうち地方自治法第233条の2の規定による基金繰入額		0	0	－
単年度収支額（当該年度E－前年度E）		△ 1,937,134,698	△ 434,476,723	－

イ　特別会計

区分		平成28年度	平成27年度	前年度対比
歳入総額 A		円 1,235,606,127,971	円 1,328,322,248,366	% 93.0
歳出総額 B		1,225,821,846,578	1,321,622,839,809	92.8
歳入歳出差引額（A－B） C		9,784,281,393	6,699,408,557	146.0
翌年度へ繰り越すべき財源	継続費逓次繰越額	0	0	－
	繰越明許費繰越額	971,025,794	682,408,543	142.3
	事故繰越し繰越額	0	0	－
	計 D	971,025,794	682,408,543	142.3
実質収支額（C－D） E		8,813,255,599	6,017,000,014	146.5
実質収支額のうち地方自治法第233条の2の規定による基金繰入額		0	0	－
単年度収支額（当該年度E－前年度E）		2,796,255,585	△ 1,747,494,510	－

ウ　一般会計及び特別会計の合計

区分		平成28年度	平成27年度	前年度対比
歳入総額 A		円 3,223,109,535,187	円 3,310,103,693,913	% 97.4
歳出総額 B		3,200,414,246,367	3,286,516,280,260	97.4
歳入歳出差引額（A－B） C		22,695,288,820	23,587,413,653	96.2
翌年度へ繰り越すべき財源	継続費逓次繰越額	1,376,703,223	2,224,901,500	61.9
	繰越明許費繰越額	6,553,946,892	7,120,112,291	92.0
	事故繰越し繰越額	775,227,165	1,112,109,209	69.7
	計 D	8,705,877,280	10,457,123,000	83.3
実質収支額（C－D） E		13,989,411,540	13,130,290,653	106.5
実質収支額のうち地方自治法第233条の2の規定による基金繰入額		0	0	－
単年度収支額（当該年度E－前年度E）		859,120,887	△ 2,181,971,233	－

⑷ 財政分析指標の推移

決算の状況を主な財政分析指標でみると、財政の状態を示す財政力指数は 0.90832 で、前年度を 0.00913 ポイント下回った。

一方、財政構造の弾力性を示す経常収支比率は 98.7%となり、前年度比で 1.6 ポイント上回り、悪化した。

過去 10 年間の普通会計ベースの主な財政分析指標の推移は、次表のとおりである。

第 12 表　主な財政分析指標の推移

（普通会計ベース＊1）

区　分	財政力指数 ＊2		経常収支比率 ＊3		実質公債費比率 ＊4	
	指　数	対前年度増減(△)	比　率	対前年度増減(△)	比　率	対前年度増減(△)
19 年度	0.92084	0.05640	97.6	4.1	9.2	△ 0.6
20 年度	0.96267	0.04183	97.8	0.2	8.9	△ 0.3
21 年度	0.96631	0.00364	97.9	0.1	9.2	0.3
22 年度	0.93772	△ 0.02859	93.9	△ 4.0	9.9	0.7
23 年度	0.91292	△ 0.02480	95.0	1.1	10.3	0.4
24 年度	0.89979	△ 0.01313	94.6	△ 0.4	10.6	0.3
25 年度	0.91340	0.01361	92.3	△ 2.3	11.1	0.5
26 年度	0.91658	0.00318	93.3	1.0	11.9	0.8
27 年度	0.91745	0.00087	97.1	3.8	12.0	0.1
28 年度	0.90832	△ 0.00913	98.7	1.6	11.4	△ 0.6

＊1　普通会計は、財政状況の把握、分析などに用いる財政統計上の会計である。

＊2　財政力指数は、普通交付税の算定に用いられる基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去 3 か年の平均値であり、財政力の強弱を示す指標として用いられる。

＊3　経常収支比率は、人件費、扶助費、公債費等の義務的性格の経常経費に、県税、地方交付税、地方譲与税等を中心とした経常的に収入される一般財源がどの程度充当されているかをみるものである。この数値が高いほど、財政構造は弾力性を失い、硬直化していることを示す。

＊4　実質公債費比率は、地方公共団体の一般会計等の支出のうち、義務的に支出しなければならない経費である公債費や公債費に準じた経費を、その団体の標準的な規模を表す標準財政規模を基本とした額で除したものの過去 3 か年の平均値であり、公債費による財政負担の度合いを判断する指標である。平成 17 年度決算から算定している。

2　一般会計歳入歳出

(1) 歳　　入

ア　第1款　県　　税

区　　分	平成28年度	平成27年度	前年度との比較
予算現額	1,239,902,770,000 円	1,252,327,399,000 円	△ 12,424,629,000 円
調定額	1,266,425,580,736	1,278,156,037,932	△ 11,730,457,196
収入済額	× 1,072,200,548 1,245,574,598,454	× 571,507,000 1,253,173,589,753	× 500,693,548 △ 7,598,991,299
不納欠損額	2,624,863,505	2,803,064,149	△ 178,200,644
収入未済額	19,298,319,325	22,750,891,030	△ 3,452,571,705
予算現額に対する収入済額の増減（△）	5,671,828,454	846,190,753	―
調定額に対する収入済額の割合	98.4 %	98.0 %	0.4
収入済額の前年度に対する割合	99.4 %	113.1 %	△ 13.7

（注）×印は、過誤納金還付未済額を示す。

平成28年度は、個人県民税の株式等譲渡所得割及び配当割が株価の下落傾向を反映するなどして、払込実績が前年度を大幅に下回り、個人県民税が減収となったこと、平成26年4月の消費税率の引上げによる増収の影響が、申告制度上の仕組みにより平成27年度に大きく現れた反動から地方消費税が減収となったことなどにより、前年度に比べ75億9,899万余円（0.6%）の減となった。

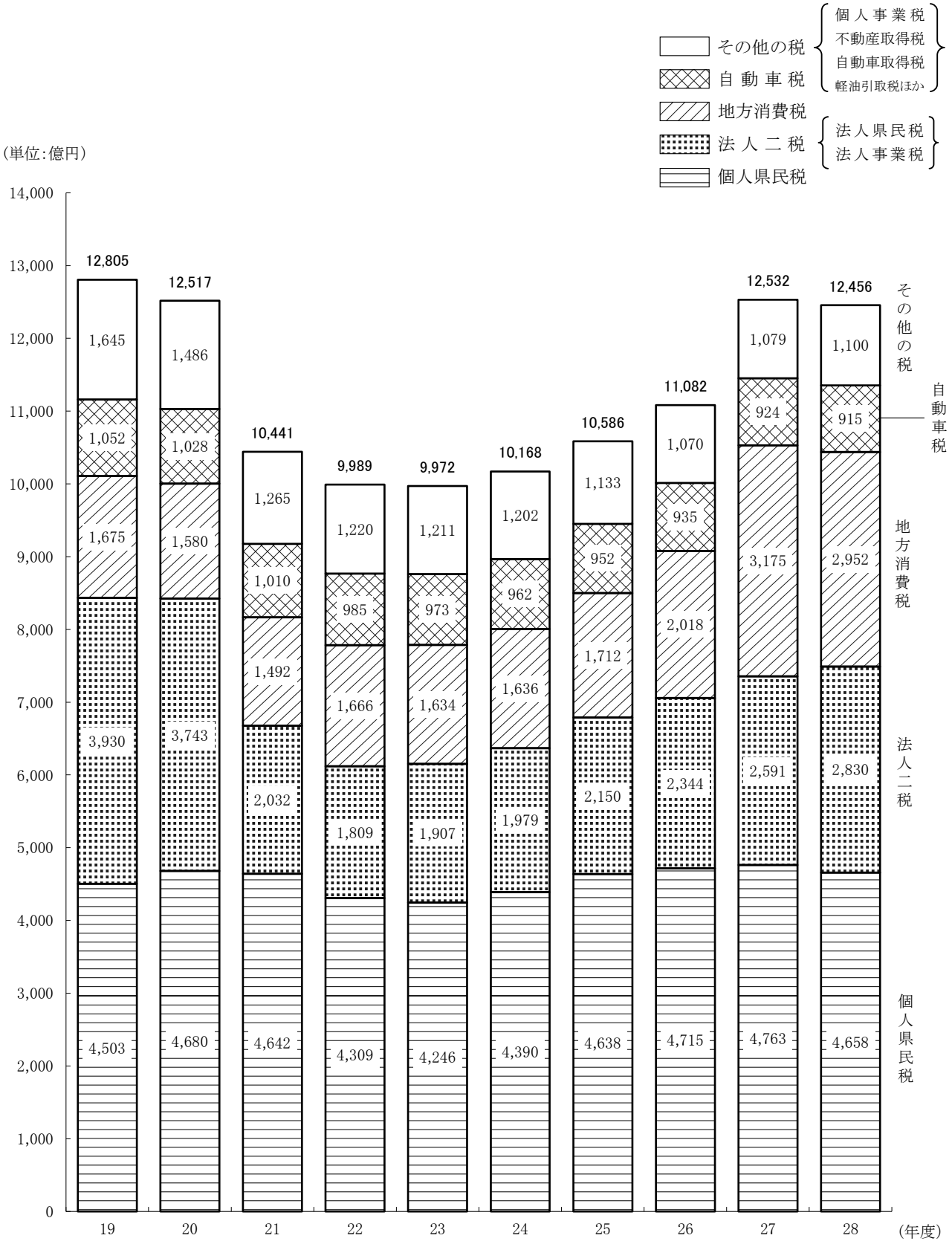
主な税目の収入済額及びその割合を過去3年間についてみると、次表のとおりである。

第13表　県税税目別収入の推移

区　　分	平成26年度		平成27年度		平成28年度	
	（前年度対比） 金　　額	構成割合	（前年度対比） 金　　額	構成割合	（前年度対比） 金　　額	構成割合
県民税（個人）	円 (101.7%) 471,484,330,829	% 42.6	円 (101.0%) 476,346,159,882	% 38.0	円 (97.8%) 465,783,227,618	% 37.4
地方消費税	(117.9%) 201,833,196,000	18.2	(157.3%) 317,517,511,767	25.3	(93.0%) 295,248,915,000	23.7
事業税（法人）	(109.3%) 183,149,153,096	16.5	(116.3%) 213,020,965,991	17.0	(114.6%) 244,106,012,536	19.6
自動車税	(98.2%) 93,517,388,005	8.4	(98.8%) 92,394,575,628	7.4	(99.1%) 91,533,698,820	7.3
軽油引取税	(100.3%) 39,794,028,373	3.6	(98.5%) 39,201,854,566	3.1	(100.9%) 39,552,481,163	3.2
県民税（法人）	(108.1%) 51,243,721,822	4.6	(89.9%) 46,082,603,256	3.7	(84.5%) 38,928,369,779	3.1
不動産取得税	(106.4%) 26,601,876,432	2.4	(94.1%) 25,026,889,623	2.0	(115.7%) 28,957,663,546	2.3
事業税（個人）	(100.2%) 17,698,687,392	1.6	(102.3%) 18,106,386,359	1.5	(100.7%) 18,238,546,875	1.5
自動車取得税	(45.2%) 5,647,862,942	0.5	(163.1%) 9,213,889,358	0.7	(104.7%) 9,648,489,900	0.8
その他	(93.0%) 17,244,532,259	1.6	(94.3%) 16,262,753,323	1.3	(83.5%) 13,577,193,217	1.1
合　　計	**(104.7%) 1,108,214,777,150**	**100.0**	**(113.1%) 1,253,173,589,753**	**100.0**	**(99.4%) 1,245,574,598,454**	**100.0**
調定額に対する収入済額の割合	97.5%		98.0%		98.4%	

〔参考〕 過去10年間の県税収入の推移は、次図のとおりである。

第2図　県税収入の推移



（注） 1億円未満四捨五入のため、符合しないことがある。

税目別に予算現額等を前年度と比較すると、次表のとおりである。

第14表　県　税　税　目　別　の

区分		予算現額 平成28年度	予算現額 平成27年度	予算現額 前年度対比	調定額 平成28年度	調定額 平成27年度	調定額 前年度対比
		円	円	%	円	円	%
県民税	個人	466,155,909,000	473,939,018,000	98.4	481,547,982,380	495,584,681,763	97.2
	法人	38,516,802,000	46,328,092,000	83.1	38,947,941,780	46,232,330,820	84.2
	利子割	2,415,145,000	5,143,962,000	47.0	2,557,896,342	4,983,616,695	51.3
事業税	個人	18,205,692,000	17,958,050,000	101.4	18,659,821,851	18,518,405,159	100.8
	法人	239,287,648,000	215,480,344,000	111.0	243,836,461,088	213,071,607,613	114.4
地方消費税		295,248,915,000	317,517,458,000	93.0	295,248,915,000	317,517,511,767	93.0
不動産取得税		28,195,308,000	23,920,469,000	117.9	30,882,169,738	26,905,347,358	114.8
県たばこ税		9,467,120,000	9,656,286,000	98.0	9,424,633,519	9,658,408,839	97.6
ゴルフ場利用税		1,564,279,000	1,577,412,000	99.2	1,577,401,400	1,597,304,600	98.8
自動車取得税		9,721,406,000	9,360,902,000	103.9	9,647,663,900	9,212,520,058	104.7
軽油引取税		39,662,031,000	39,167,093,000	101.3	41,311,222,936	41,066,466,531	100.6
自動車税		91,445,265,000	92,260,927,000	99.1	92,534,812,323	93,552,416,968	98.9
鉱区税		1,000	1,000	100.0	1,200	1,200	100.0
狩猟税		16,576,000	17,017,000	97.4	16,570,800	17,049,600	97.2
旧法による税	軽油引取税	673,000	368,000	182.9	232,086,479	238,368,961	97.4
合計		**1,239,902,770,000**	**1,252,327,399,000**	**99.0**	**1,266,425,580,736**	**1,278,156,037,932**	**99.1**
内訳	現年課税分	1,231,327,847,000	1,243,255,135,000	99.0	1,245,098,451,885	1,253,404,486,135	99.3
	滞納繰越分	8,574,923,000	9,072,264,000	94.5	21,327,128,851	24,751,551,797	86.2

（注）×印は、過誤納金還付未済額を示す。

前　年　度　比　較

収入済額			不納欠損額			収入未済額		
平成28年度	平成27年度	前年度対比	平成28年度	平成27年度	前年度対比	平成28年度	平成27年度	前年度対比
円	円	%	円	円	%	円	円	%
465,783,227,618	476,346,159,882	97.8	2,005,457,738	2,465,117,064	81.4	13,759,297,024	16,773,404,817	82.0
× 180,244,985 38,928,369,779	× 71,324,885 46,082,603,256	84.5	22,935,081	23,289,069	98.5	176,881,905	197,763,380	89.4
× 17,648 2,557,913,990	× 221 4,983,616,916	51.3	0	0	－	0	0	－
× 1,714,900 18,238,546,875	× 2,142,100 18,106,386,359	100.7	86,390,054	27,786,049	310.9	336,599,822	386,374,851	87.1
× 832,649,796 244,106,012,536	× 466,694,812 213,020,965,991	114.6	67,882,408	41,187,012	164.8	495,215,940	476,149,422	104.0
295,248,915,000	317,517,511,767	93.0	0	0	－	0	0	－
× 53,261,600 28,957,663,546	× 26,696,500 25,026,889,623	115.7	47,799,111	63,748,488	75.0	1,929,968,681	1,841,405,747	104.8
9,424,633,519	9,658,408,839	97.6	0	0	－	0	0	－
1,577,401,400	1,597,304,600	98.8	0	0	－	0	0	－
× 1,023,100 9,648,489,900	× 1,842,300 9,213,889,358	104.7	83,900	155,900	53.8	113,200	317,100	35.7
× 1,245,419 39,552,481,163	× 723,132 39,201,854,566	100.9	0	0	－	1,759,987,192	1,865,335,097	94.4
× 2,043,100 91,533,698,820	× 2,083,050 92,394,575,628	99.1	162,901,042	181,780,567	89.6	840,255,561	978,143,823	85.9
1,200	1,200	100.0	0	0	－	0	0	－
16,570,800	17,049,600	97.2	0	0	－	0	0	－
672,308	6,372,168	10.6	231,414,171	0	皆増	0	231,996,793	皆減
× 1,072,200,548 1,245,574,598,454	**× 571,507,000 1,253,173,589,753**	**99.4**	**2,624,863,505**	**2,803,064,149**	**93.6**	**19,298,319,325**	**22,750,891,030**	**84.8**
× 1,071,161,556 1,236,952,654,244	× 568,378,111 1,244,035,821,242	99.4	59,549,436	57,385,618	103.8	9,157,409,761	9,879,657,386	92.7
× 1,038,992 8,621,944,210	× 3,128,889 9,137,768,511	94.4	2,565,314,069	2,745,678,531	93.4	10,140,909,564	12,871,233,644	78.8

収入未済額に対する債権確保その他の措置状況は、次表のとおりである。

第15表　県税収入未済額の措置状況

区分	平成28年度		平成27年度		前年度との比較	
	税額	構成割合	税額	構成割合	増減（△）額	増減（△）率
徴収猶予	3,000,361,970円	54.2%	2,970,018,215円	49.7%	30,343,755円	1.0%
差押	297,501,704	5.4	551,608,900	9.2	△ 254,107,196	△ 46.1
滞納処分停止	392,947,266	7.1	500,643,737	8.4	△ 107,696,471	△ 21.5
換価猶予	41,272,757	0.7	25,778,999	0.4	15,493,758	60.1
参加差押	68,288,242	1.2	103,983,722	1.7	△ 35,695,480	△ 34.3
交付要求	84,572,864	1.5	31,081,783	0.5	53,491,081	172.1
納付受託	716,814	0.0	3,174,309	0.1	△ 2,457,495	△ 77.4
徴収嘱託	0	0.0	0	0.0	0	－
その他	1,653,360,684	29.9	1,791,196,548	30.0	△ 137,835,864	△ 7.7
計	5,539,022,301	100.0	5,977,486,213	100.0	△ 438,463,912	△ 7.3
市町村扱い －個人県民税－	(1,515,542,141) 13,759,297,024	－	(1,748,869,438) 16,773,404,817	－	(△ 233,327,297) △ 3,014,107,793	△ 18.0
合計	**19,298,319,325**	**－**	**22,750,891,030**	**－**	**△ 3,452,571,705**	**△ 15.2**

（注）市町村扱いの（　）は、滞納処分停止額（内数）を示す。

不納欠損額を事由別にみると、次表のとおりである。
なお、滞納処分停止を行わないまま時効完成となったものは前年度同様皆無であった。

第16表　県税不納欠損額の事由別状況

区分		平成28年度	平成27年度	前年度との比較
滞納処分を停止したもの	納税義務の消滅	531,640,698円	231,544,237円	300,096,461円
	時効完成	87,765,069	106,402,848	△ 18,637,779
	計	619,405,767	337,947,085	281,458,682
市町村扱い ―個人県民税―		2,005,457,738	2,465,117,064	△ 459,659,326
合計		**2,624,863,505**	**2,803,064,149**	**△ 178,200,644**
調定額に対する割合		0.2%	0.2%	0.0
収入済額に対する割合		0.2%	0.2%	0.0

イ　第２款　地方譲与税

区　　分	平成28年度	平成27年度	前年度との比較
予算現額	119,088,669,000円	138,617,649,000円	△ 19,528,980,000円
調定額	119,115,123,000	138,646,520,083	△ 19,531,397,083
収入済額	119,115,123,000	138,646,520,083	△ 19,531,397,083
収入未済額	0	0	0
予算現額に対する収入済額の増減（△）	26,454,000	28,871,083	－
調定額に対する収入済額の割合	100.0%	100.0%	0.0

ウ　第３款　地方特例交付金

区　　分	平成28年度	平成27年度	前年度との比較
予算現額	4,278,062,000円	4,232,898,000円	45,164,000円
調定額	4,278,062,000	4,232,898,000	45,164,000
収入済額	4,278,062,000	4,232,898,000	45,164,000
収入未済額	0	0	0
予算現額に対する収入済額の増減（△）	0	0	－
調定額に対する収入済額の割合	100.0%	100.0%	0.0

エ　第４款　地方交付税

区　　分	平成28年度	平成27年度	前年度との比較
予算現額	104,009,369,000円	100,719,169,000円	3,290,200,000円
調定額	104,078,490,000	100,896,271,000	3,182,219,000
収入済額	104,078,490,000	100,896,271,000	3,182,219,000
収入未済額	0	0	0
予算現額に対する収入済額の増減（△）	69,121,000	177,102,000	－
調定額に対する収入済額の割合	100.0%	100.0%	0.0

オ　第５款　交通安全対策特別交付金

区　　分	平成28年度	平成27年度	前年度との比較
予算現額	1,400,000,000円	1,500,000,000円	△ 100,000,000円
調定額	1,380,167,000	1,461,269,000	△ 81,102,000
収入済額	1,380,167,000	1,461,269,000	△ 81,102,000
収入未済額	0	0	0
予算現額に対する収入済額の増減（△）	△ 19,833,000	△ 38,731,000	－
調定額に対する収入済額の割合	100.0%	100.0%	0.0

カ　第６款　分担金及び負担金

区　　分	平成28年度	平成27年度	前年度との比較
予算現額	1,475,062,061円	1,287,371,706円	187,690,355円
調定額	1,347,560,631	1,195,742,736	151,817,895
収入済額	× 35,800 1,305,308,624	1,158,572,641	× 35,800 146,735,983
不納欠損額	4,524,461	3,772,163	752,298
収入未済額	37,763,346	33,397,932	4,365,414
予算現額に対する収入済額の増減（△）	△ 169,753,437	△ 128,799,065	－
調定額に対する収入済額の割合	96.9%	96.9%	0.0

（注）×印は、過誤納金還付未済額を示す。

キ　第７款　使用料及び手数料

区　　分	平成28年度	平成27年度	前年度との比較
予算現額	32,393,099,000円	27,846,294,000円	4,546,805,000円
調定額	32,477,104,439	27,638,359,357	4,838,745,082
収入済額	32,390,429,753	× 6,380 27,548,095,336	×△ 6,380 4,842,334,417
不納欠損額	4,930,984	11,915,548	△ 6,984,564
収入未済額	81,743,702	78,354,853	3,388,849
予算現額に対する収入済額の増減（△）	△ 2,669,247	△ 298,198,664	－
調定額に対する収入済額の割合	99.7%	99.7%	0.0

（注）×印は、過誤納金還付未済額を示す。

ク　第8款　国庫支出金

区　　分	平成28年度	平成27年度	前年度との比較
予算現額	184,070,331,069円	185,631,035,424円	△ 1,560,704,355円
調定額	174,037,171,007	177,933,035,827	△ 3,895,864,820
収入済額	174,037,171,007	177,933,035,827	△ 3,895,864,820
収入未済額	0	0	0
予算現額に対する収入済額の増減（△）	△ 10,033,160,062	△ 7,697,999,597	―
調定額に対する収入済額の割合	100.0%	100.0%	0.0

ケ　第9款　財産収入

区　　分	平成28年度	平成27年度	前年度との比較
予算現額	7,854,612,000円	12,154,466,000円	△ 4,299,854,000円
調定額	6,366,662,048	13,183,789,656	△ 6,817,127,608
収入済額	6,361,698,962	13,173,714,952	△ 6,812,015,990
収入未済額	4,963,086	10,074,704	△ 5,111,618
予算現額に対する収入済額の増減（△）	△ 1,492,913,038	1,019,248,952	―
調定額に対する収入済額の割合	99.9%	99.9%	0.0

コ　第10款　寄附金

区　　分	平成28年度	平成27年度	前年度との比較
予算現額	576,823,000円	342,254,000円	234,569,000円
調定額	265,160,009	208,208,807	56,951,202
収入済額	265,050,009	208,208,807	56,841,202
収入未済額	110,000	0	110,000
予算現額に対する収入済額の増減（△）	△ 311,772,991	△ 134,045,193	―
調定額に対する収入済額の割合	＊100.0%	100.0%	0.0

（注）＊小数点以下第2位を四捨五入したため100.0%となった。

サ　第11款　繰　入　金

区　　分	平成28年度	平成27年度	前年度との比較
予算現額	43,298,206,000円	27,236,778,000円	16,061,428,000円
調定額	42,515,632,818	25,046,873,790	17,468,759,028
収入済額	42,515,632,818	25,046,873,790	17,468,759,028
収入未済額	0	0	0
予算現額に対する収入済額の増減（△）	△ 782,573,182	△ 2,189,904,210	―
調定額に対する収入済額の割合	100.0%	100.0%	0.0

シ　第12款　繰　越　金

区　　分	平成28年度	平成27年度	前年度との比較
予算現額	16,888,004,457円	20,816,030,443円	△ 3,928,025,986円
調定額	16,888,004,096	20,834,983,046	△ 3,946,978,950
収入済額	16,888,004,096	20,834,983,046	△ 3,946,978,950
収入未済額	0	0	0
予算現額に対する収入済額の増減（△）	△ 361	18,952,603	―
調定額に対する収入済額の割合	100.0%	100.0%	0.0

ス　第13款　諸　収　入

区　　分	平成28年度	平成27年度	前年度との比較
予算現額	26,934,290,423円	25,381,869,884円	1,552,420,539円
調定額	31,218,625,709	28,229,492,524	2,989,133,185
収入済額	× 482,751 27,137,271,493	× 750,027 24,055,413,312	×△ 267,276 3,081,858,181
不納欠損額	685,202,217	197,886,540	487,315,677
収入未済額	3,396,634,750	3,976,942,699	△ 580,307,949
予算現額に対する収入済額の増減（△）	202,981,070	△ 1,326,456,572	―
調定額に対する収入済額の割合	86.9%	85.2%	1.7

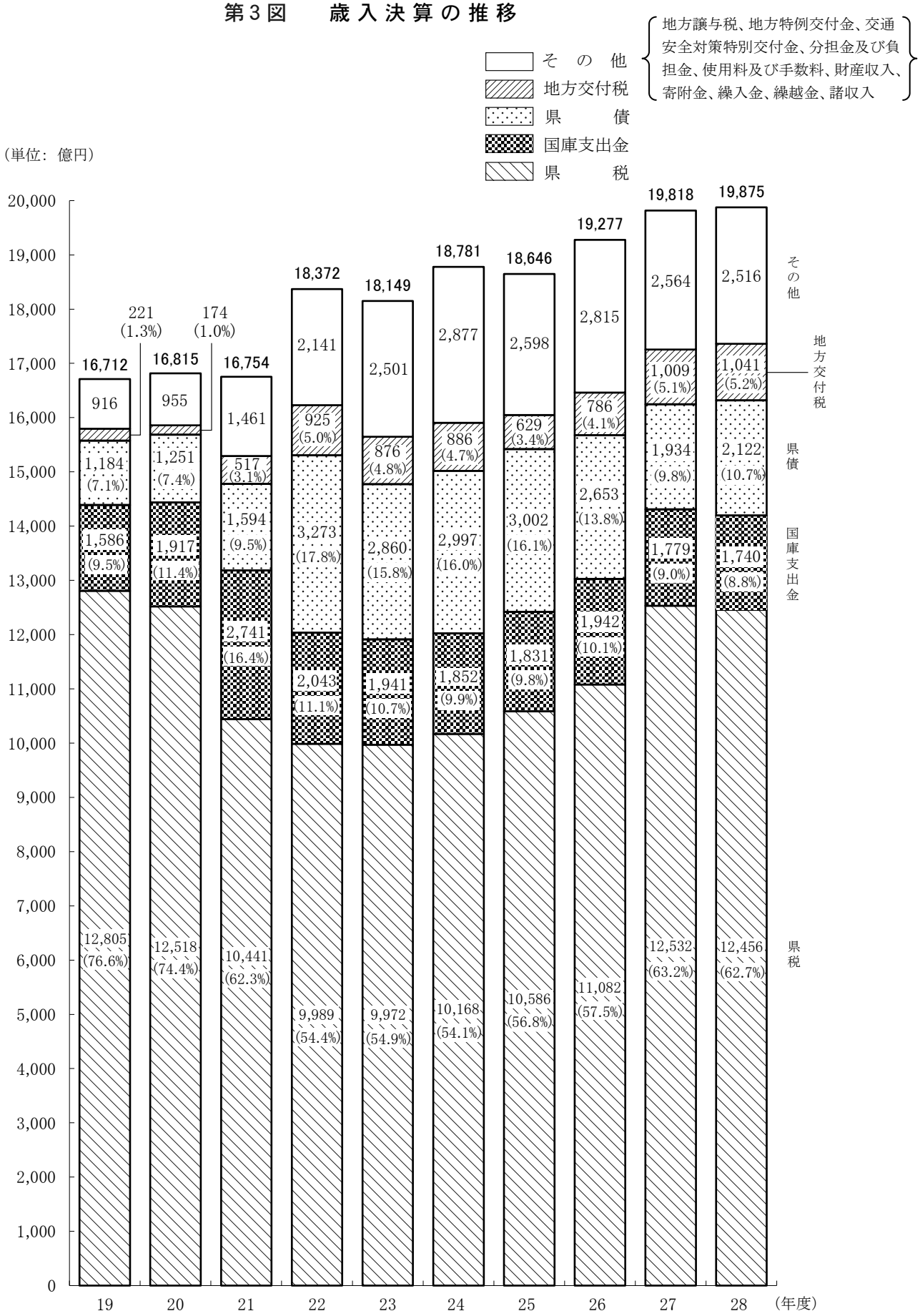
（注）×印は、過誤納金還付未済額を示す。

セ　第14款　県　　債

区　　分	平成28年度	平成27年度	前年度との比較
予算現額	242,224,000,000円	210,951,000,000円	31,273,000,000円
調定額	212,176,400,000	193,412,000,000	18,764,400,000
収入済額	212,176,400,000	193,412,000,000	18,764,400,000
収入未済額	0	0	0
予算現額に対する収入済額の増減（△）	△ 30,047,600,000	△ 17,539,000,000	―
調定額に対する収入済額の割合	100.0%	100.0%	0.0

〔参考〕過去 10 年間の一般会計歳入決算の推移は、次図のとおりである。

第３図　歳入決算の推移



（注）１億円未満四捨五入のため、符合しないことがある。

⑵ 歳　　出

ア　第1款　議　会　費

区　　分	平成28年度	平成27年度	前年度との比較
予算現額	3,778,032,000円	3,626,065,000円	151,967,000円
支出済額	3,641,647,889	3,487,034,005	154,613,884
翌年度繰越額	0	0	0
不用額	136,384,111	139,030,995	△ 2,646,884
予算現額に対する支出済額の割合	96.4%	96.2%	0.2

イ　第2款　総　務　費

区　　分	平成28年度	平成27年度	前年度との比較
予算現額	290,851,559,129円	308,475,789,843円	△ 17,624,230,714円
支出済額	283,818,211,088	302,915,661,244	△ 19,097,450,156
翌年度繰越額	5,700,985,531	4,497,180,129	1,203,805,402
不用額	1,332,362,510	1,062,948,470	269,414,040
予算現額に対する支出済額の割合	97.6%	98.2%	△ 0.6

翌年度繰越額は、次のとおりである。

継続費逓次繰越	県庁新庁舎改修工事費等	3事業	5,314,718,140円
繰越明許費	宮ケ瀬湖周辺地域施設整備費等	3事業	90,931,339円
事故繰越し	人事給与システム開発整備費等	4事業	295,336,052円

ウ　第3款　県　民　費

区　　分	平成28年度	平成27年度	前年度との比較
予算現額	12,141,715,000円	12,723,511,000円	△ 581,796,000円
支出済額	11,981,150,052	12,551,639,845	△ 570,489,793
翌年度繰越額	27,106,000	16,500,000	10,606,000
不用額	133,458,948	155,371,155	△ 21,912,207
予算現額に対する支出済額の割合	98.7%	98.6%	0.1

翌年度繰越額は、次のとおりである。

継続費逓次繰越	かながわ県民センター改修工事費	1事業	19,106,000円
繰越明許費	男女共同参画施策推進費	1事業	8,000,000円

エ　第4款　環　境　費

区　　分	平成28年度	平成27年度	前年度との比較
予算現額	11,108,204,000円	14,742,537,600円	△ 3,634,333,600円
支出済額	10,827,177,715	14,551,562,383	△ 3,724,384,668
翌年度繰越額	173,326,000	72,920,000	100,406,000
不用額	107,700,285	118,055,217	△ 10,354,932
予算現額に対する支出済額の割合	97.5%	98.7%	△ 1.2

翌年度繰越額は、次のとおりである。

繰越明許費	海岸漂着物等対策事業費等	2事業	173,326,000円

オ　第5款　民　生　費

区　　分	平成28年度	平成27年度	前年度との比較
予算現額	400,134,099,000円	398,779,635,354円	1,354,463,646円
支出済額	395,050,436,760	393,122,882,651	1,927,554,109
翌年度繰越額	2,225,267,760	2,877,525,575	△ 652,257,815
不用額	2,858,394,480	2,779,227,128	79,167,352
予算現額に対する支出済額の割合	98.7%	98.6%	0.1

翌年度繰越額は、次のとおりである。

繰越明許費	保育所整備等事業費等	6事業	1,783,754,000円
事故繰越し	民間老人福祉施設整備費補助等	4事業	441,513,760円

カ　第6款　衛　生　費

区　　分	平成28年度	平成27年度	前年度との比較
予算現額	49,978,267,495円	41,479,531,600円	8,498,735,895円
支出済額	47,145,319,659	40,138,930,435	7,006,389,224
翌年度繰越額	2,085,893,595	223,050,920	1,862,842,675
不用額	747,054,241	1,117,550,245	△ 370,496,004
予算現額に対する支出済額の割合	94.3%	96.8%	△ 2.5

翌年度繰越額は、次のとおりである。

継続費逓次繰越	総合リハビリテーションセンター整備工事費等	2事業	1,993,013,595円
繰越明許費	動物保護センター新築工事設計費	1事業	92,880,000円

キ　第7款　労　働　費

区　　分	平成28年度	平成27年度	前年度との比較
予算現額	8,145,101,000円	10,808,973,000円	△ 2,663,872,000円
支出済額	7,951,190,622	10,549,409,717	△ 2,598,219,095
翌年度繰越額	2,412,720	19,200,000	△ 16,787,280
不用額	191,497,658	240,363,283	△ 48,865,625
予算現額に対する支出済額の割合	97.6%	97.6%	0.0

翌年度繰越額は、次のとおりである。

事故繰越し　普通職業訓練事業費　1事業　2,412,720円

ク　第8款　農林水産業費

区　　分	平成28年度	平成27年度	前年度との比較
予算現額	14,952,153,937円	12,352,341,016円	2,599,812,921円
支出済額	12,864,393,788	10,436,155,024	2,428,238,764
翌年度繰越額	1,793,009,637	1,018,746,937	774,262,700
不用額	294,750,512	897,439,055	△ 602,688,543
予算現額に対する支出済額の割合	86.0%	84.5%	1.5

翌年度繰越額は、次のとおりである。

繰越明許費　県営漁港整備事業費等　13事業　1,683,566,037円
事故繰越し　県営かんがい排水事業費等　5事業　109,443,600円

ケ　第9款　商　工　費

区　　分	平成28年度	平成27年度	前年度との比較
予算現額	15,836,614,000円	18,579,239,000円	△ 2,742,625,000円
支出済額	14,982,430,606	17,195,463,376	△ 2,213,032,770
翌年度繰越額	394,470,000	922,718,000	△ 528,248,000
不用額	459,713,394	461,057,624	△ 1,344,230
予算現額に対する支出済額の割合	94.6%	92.6%	2.0

翌年度繰越額は、次のとおりである。

繰越明許費　試験研究拠点整備費等　4事業　394,470,000円

コ　第10款　土　木　費

区　　分	平成28年度	平成27年度	前年度との比較
予算現額	131,990,279,011円	114,746,605,229円	17,243,673,782円
支出済額	109,359,754,573	94,916,650,664	14,443,103,909
翌年度繰越額	21,045,694,486	18,550,401,011	2,495,293,475
不用額	1,584,829,952	1,279,553,554	305,276,398
予算現額に対する支出済額の割合	82.9%	82.7%	0.2

翌年度繰越額は、次のとおりである。

継続費逓次繰越	足柄上合同庁舎本館新築工事費	1事業	109,820,000円
繰越明許費	都市再開発事業費等	40事業	20,796,558,486円
事故繰越し	橋りよう補修費等	2事業	139,316,000円

サ　第11款　警　察　費

区　　分	平成28年度	平成27年度	前年度との比較
予算現額	194,053,487,965円	190,394,221,106円	3,659,266,859円
支出済額	192,786,588,381	189,600,264,430	3,186,323,951
翌年度繰越額	572,544,720	372,697,965	199,846,755
不用額	694,354,864	421,258,711	273,096,153
予算現額に対する支出済額の割合	99.3%	99.6%	△ 0.3

翌年度繰越額は、次のとおりである。

継続費逓次繰越	大磯警察署新築工事費等	2事業	530,574,040円
事故繰越し	警察施設各所営繕費等	2事業	41,970,680円

シ　第12款　教　育　費

区　　分	平成28年度	平成27年度	前年度との比較
予算現額	603,570,541,713円	597,871,476,431円	5,699,065,282円
支出済額	596,895,360,174	591,828,864,897	5,066,495,277
翌年度繰越額	2,932,251,089	3,890,610,713	△ 958,359,624
不用額	3,742,930,450	2,152,000,821	1,590,929,629
予算現額に対する支出済額の割合	98.9%	99.0%	△ 0.1

翌年度繰越額は、次のとおりである。

継続費逓次繰越	相原高校新築工事費等	8事業	796,565,448円
繰越明許費	高等学校施設整備工事関連費等	12事業	1,265,397,368円
事故繰越し	座間高校整備工事費（第2期）等	3事業	870,288,273円

ス　第13款　災害復旧費

区　　分	平成28年度	平成27年度	前年度との比較
予算現額	431,485,760円	1,107,259,278円	△ 675,773,518円
支出済額	405,233,200	440,276,278	△ 35,043,078
翌年度繰越額	0	404,620,760	△ 404,620,760
不用額	26,252,560	262,362,240	△ 236,109,680
予算現額に対する支出済額の割合	93.9%	39.8%	54.1

セ　第14款　公債費

区　　分	平成28年度	平成27年度	前年度との比較
予算現額	286,922,928,000円	283,156,713,000円	3,766,215,000円
支出済額	286,863,156,282	283,084,109,173	3,779,047,109
翌年度繰越額	0	0	0
不用額	59,771,718	72,603,827	△ 12,832,109
予算現額に対する支出済額の割合	＊100.0%	＊100.0 %	0.0

（注）＊小数点以下第２位を四捨五入したため、100.0%となった。

平成28年度末の一般会計県債借入現在高は、3,567,736,039,339円となっている。

ソ　第15款　諸支出金

区　　分	平成28年度	平成27年度	前年度との比較
予算現額	30,000,000円	102,316,000円	△ 72,316,000円
支出済額	20,349,000	74,536,329	△ 54,187,329
翌年度繰越額	0	0	0
不用額	9,651,000	27,779,671	△ 18,128,671
予算現額に対する支出済額の割合	67.8%	72.8%	△ 5.0

夕　第16款　予　備　費

区　　分	平成28年度	平成27年度	前年度との比較
予　算　額	500,000,000円	100,000,000円	400,000,000円
充　当　額	31,170,000	2,000,000	29,170,000
予　算　現　額	468,830,000	98,000,000	370,830,000
不　用　額	468,830,000	98,000,000	370,830,000
予算額に対する充当額の割合	6.2%	2.0%	4.2

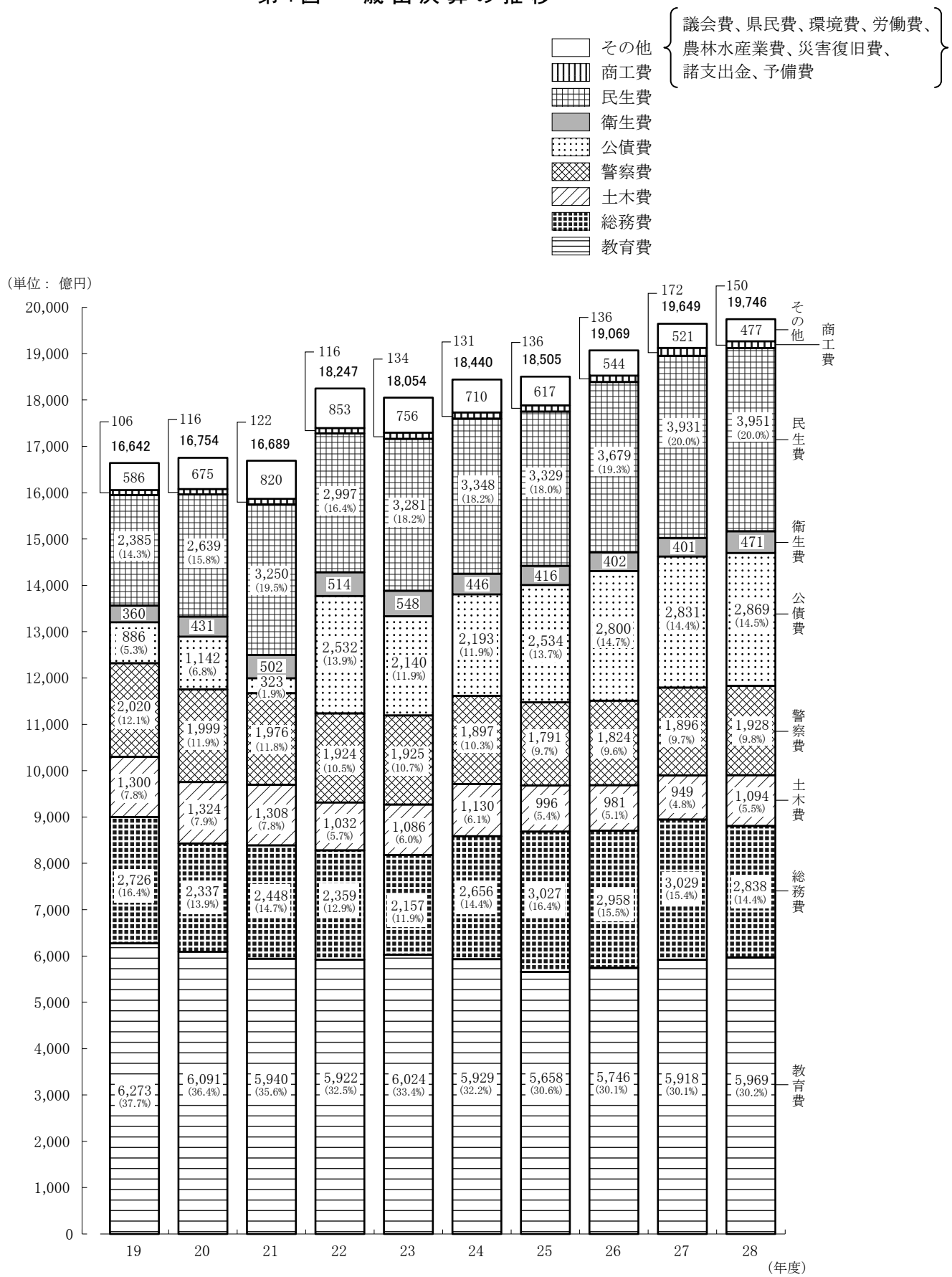
充当状況は、次表のとおりである。

第17表　予備費充当の状況

款	充当額		充当額の内訳					
			予算外の支出に充当したもの		予算超過の支出に充当したもの		充当内容	充当月日
	件	円	件	円	件	円		
民生費	11	1,000,000	1	1,000,000	—	—	熊本県で発生した地震に係る見舞金	5月18日
		4,090,000	1	4,090,000	—	—	津久井やまゆり園利用者の一時移転費用	8月25日
		5,000,000	1	5,000,000	—	—	津久井やまゆり園利用者の一時移転費用	8月25日
		13,000,000	1	13,000,000	—	—	津久井やまゆり園利用者の一時移転費用	8月25日
		3,910,000	1	3,910,000	—	—	津久井やまゆり園利用者の一時移転費用	8月25日
		720,000	1	720,000	—	—	津久井やまゆり園事件検証委員会開催に要する経費	9月20日
		120,000	1	120,000	—	—	津久井やまゆり園事件検証委員会開催に要する経費	9月20日
		10,000	1	10,000	—	—	津久井やまゆり園事件検証委員会開催に要する経費	9月20日
		120,000	1	120,000	—	—	津久井やまゆり園事件検証委員会開催に要する経費	9月20日
		3,100,000	1	3,100,000	—	—	津久井やまゆり園事件の被害者に対する弔慰金	10月6日
		100,000	1	100,000	—	—	津久井やまゆり園事件の被害者に対する弔慰金	10月6日
合　計	**11**	**31,170,000**	**11**	**31,170,000**	**—**	**—**		

〔参考〕過去 10 年間の一般会計歳出決算の推移は、次図のとおりである。

第４図　歳出決算の推移



（注）１億円未満四捨五入のため、符合しないことがある。

3　特別会計歳入歳出

⑴　神奈川県市町村自治振興事業会計

この会計は、市町村の振興及び自治基盤の強化に資する事業の経理を明確にするために設置したもので、（目）貸付金返納及び（目）繰越金を主な歳入科目とし、（目）市町村振興事業費を主な歳出科目としている。

区　　分	平成28年度	平成27年度	前年度との比較
収入済額	10,172,070,071円	11,215,573,993円	△ 1,043,503,922円
支出済額	8,970,166,177	9,095,452,062	△ 125,285,885
歳入歳出差引残額	1,201,903,894	2,120,121,931	△ 918,218,037

平成28年度末における市町村振興資金貸付金の貸付現在額は50,154,113,377円で、債務者は19市13町3一部事務組合となっている。

なお、翌年度繰越額は、次のとおりである。

繰越明許費　市町村振興資金貸付金　1事業　424,000,000円

⑵　神奈川県公債管理特別会計

この会計は、県債の償還に係る経理を明確にするために設置したもので、（目）一般会計繰入金及び（目）借替債を主な歳入科目とし、（目）元金及び（目）基金積立金を主な歳出科目としている。

区　　分	平成28年度	平成27年度	前年度との比較
収入済額	610,286,403,023円	641,749,132,201円	△ 31,462,729,178円
支出済額	610,286,403,023	641,749,132,201	△ 31,462,729,178
歳入歳出差引残額	0	0	0

県債の償還及び県債の適正な管理に必要な資金を積み立てるために設置されている県債管理基金の平成28年度の増減は次のとおりである。

		うち一般会計	うち特別会計
増加	168,690,815,188円	4,118,121円	168,686,697,067円
減少	144,203,542,867円	21,800,000,000円	122,403,542,867円
年度末現在高	599,837,367,222円	50,850,459,822円	548,986,907,400円

⑶　神奈川県公営競技収益配分金等管理会計

この会計は、神奈川県川崎競馬組合からの収益配分金等の経理を明確にするために設置したもので、平成 28 年度においては、（目）収益配分金収入及び（目）繰越金を主な歳入科目とし、（目）一般会計繰出金及び（目）市町村自治振興事業会計繰出金を主な歳出科目としている。

区　　分	平成 28 年度	平成 27 年度	前年度との比較
収入済額	217,879,410 円	1,703,502,170 円	△ 1,485,622,760 円
支出済額	200,000,000	1,625,623,802	△ 1,425,623,802
歳入歳出差引残額	17,879,410	77,878,368	△ 59,998,958

⑷　神奈川県地方消費税清算会計

この会計は、地方消費税の清算及び徴収取扱費の支払に係る経理を明確にするために設置したもので、（目）地方消費税清算金収入及び（目）譲渡割を主な歳入科目とし、（目）一般会計繰出金及び（目）地方消費税清算金を主な歳出科目としている。

区　　分	平成 28 年度	平成 27 年度	前年度との比較
収入済額	561,085,804,619 円	615,428,923,207 円	△ 54,343,118,588 円
支出済額	556,820,287,113	615,203,108,000	△ 58,382,820,887
歳入歳出差引残額	4,265,517,506	225,815,207	4,039,702,299

⑸　神奈川県災害救助基金会計

この会計は、災害救助法に基づき、災害救助資金の積立て及び災害の救助に係る経理を明確にするために設置したもので、平成 28 年度においては、（目）一般会計繰入金を主な歳入科目とし、（目）積立金を歳出科目としている。

区　　分	平成 28 年度	平成 27 年度	前年度との比較
収入済額	154,682,579 円	5,617,889 円	149,064,690 円
支出済額	154,682,579	5,617,889	149,064,690
歳入歳出差引残額	0	0	0

この会計で経理する災害救助基金の平成 28 年度の増減は次のとおりである。

増　　加	154,682,579 円
減　　少	0 円
年度末現在高	5,697,440,558 円

⑹　神奈川県母子父子寡婦福祉資金会計

この会計は、母子及び父子並びに寡婦福祉法に基づき、母子家庭等及び寡婦の生活の安定と向上のために必要な資金の経理を明確にするために設置したもので、（目）貸付金返納を主な歳入科目とし、（目）母子父子寡婦福祉資金貸付金を主な歳出科目としている。

区　　分	平成28年度	平成27年度	前年度との比較
収入済額	×20円 537,129,020	×23,639円 590,181,450	△23,619円 △53,052,430
支出済額	469,996,662	488,283,315	△18,286,653
歳入歳出差引残額	67,132,358	101,898,135	△34,765,777

（注）×印は、過誤納金還付未済額を示す。

平成28年度末における貸付現在額は、次のとおりである。

（種類）	（件数）	（金額）
母子福祉資金貸付金	7,533件	3,408,726,936円
寡婦福祉資金貸付金	162件	70,762,044円
父子福祉資金貸付金	44件	22,123,169円
合計	7,739件	3,501,612,149円

⑺　神奈川県水源環境保全・再生事業会計

この会計は、個人県民税の超過課税（水源環境保全税）を主な財源とする水源環境の保全及び再生に資する事業の経理を明確にするために設置したもので、（目）一般会計繰入金及び（目）基金繰入金を主な歳入科目とし、（目）基金積立金及び（目）水源林環境費を主な歳出科目としている。

区　　分	平成28年度	平成27年度	前年度との比較
収入済額	7,991,204,562円	8,544,954,475円	△553,749,913円
支出済額	7,988,520,796	8,543,232,054	△554,711,258
歳入歳出差引残額	2,683,766	1,722,421	961,345

この会計で経理する水源環境保全・再生基金の平成28年度の増減は次のとおりである。

増加	4,186,890,946円
減少	4,128,858,000円
年度末現在高	531,062,381円

⑻　神奈川県農業改良資金会計

この会計は、旧農業改良資金及び就農支援資金に係る貸付金の管理、償還等の経理を明確にするために設置したもので、平成28年度においては、（目）繰越金を主な歳入科目とし、（目）元金、（目）一般会計繰出金及び（目）国庫返納金を主な歳出科目としている。

区　　分	平成28年度	平成27年度	前年度との比較
収入済額	110,649,249円	119,009,961円	△ 8,360,712円
支出済額	21,366,416	32,822,680	△ 11,456,264
歳入歳出差引残額	89,282,833	86,187,281	3,095,552

平成28年度末における就農支援資金貸付金の貸付現在額は、15件、87,315,000円となっている。

⑼　神奈川県恩賜記念林業振興資金会計

この会計は、林業振興資金の経理を明確にするために設置したもので、（目）貸付金返納を主な歳入科目とし、（目）林業振興資金貸付金を主な歳出科目としている。

区　　分	平成28年度	平成27年度	前年度との比較
収入済額	155,330,160円	154,444,311円	885,849円
支出済額	78,042,806	119,059,890	△ 41,017,084
歳入歳出差引残額	77,287,354	35,384,421	41,902,933

平成28年度末における林業振興資金貸付金の貸付現在額は、1件、45,000,000円となっている。

⑽　神奈川県林業改善資金会計

この会計は、林業・木材産業改善資金助成法に基づき、林業・木材産業改善資金の経理を明確にするために設置したもので、（目）繰越金を主な歳入科目とし、（目）林業木材産業改善資金貸付金を主な歳出科目としている。

区　　分	平成28年度	平成27年度	前年度との比較
収入済額	67,598,972円	67,486,582円	112,390円
支出済額	17,555,856	9,855,000	7,700,856
歳入歳出差引残額	50,043,116	57,631,582	△ 7,588,466

平成28年度末における林業・木材産業改善資金貸付金の貸付現在額は、8件、45,151,000円となっている。

⑾　神奈川県沿岸漁業改善資金会計

この会計は、沿岸漁業改善資金助成法に基づき、沿岸漁業改善資金の経理を明確にするために設置したもので、平成28年度においては、（目）繰越金を主な歳入科目とし、（目）沿岸漁業改善資金貸付金を主な歳出科目としている。

区　　分	平成28年度	平成27年度	前年度との比較
収入済額	165,267,865円	167,365,010円	△ 2,097,145円
支出済額	22,718,696	29,846,202	△ 7,127,506
歳入歳出差引残額	142,549,169	137,518,808	5,030,361

平成28年度末における沿岸漁業改善資金貸付金の貸付現在額は、54件、103,437,000円となっている。

⑿　神奈川県介護保険財政安定化基金会計

この会計は、市町村の介護保険の財政の安定化に資する事業の経理を明確にするために設置したもので、（目）貸付金返納を主な歳入科目とし、（目）基金積立金を歳出科目としている。

区　　分	平成28年度	平成27年度	前年度との比較
収入済額	201,173,377円	204,057,638円	△ 2,884,261円
支出済額	201,173,377	204,057,638	△ 2,884,261
歳入歳出差引残額	0	0	0

平成28年度末における財政安定化基金事業貸付金の貸付現在額は、200,000,000円となっている。
また、この会計で経理する介護保険財政安定化基金の平成28年度の増減は次のとおりである。

増加	201,173,377円
減少	0円
年度末現在高	4,625,357,120円

⒀　地方独立行政法人神奈川県立病院機構資金会計

この会計は、地方独立行政法人神奈川県立病院機構に係る地方債及び同機構に対する貸付金の経理を明確にするために設置したもので、平成28年度においては、（目）貸付金返納を主な歳入科目とし、（目）元金及び（目）病院機構資金貸付金を主な歳出科目としている。

区　　分	平成28年度	平成27年度	前年度との比較
収入済額	4,933,342,782円	6,223,340,987円	△ 1,289,998,205円
支出済額	4,933,342,782	6,223,340,987	△ 1,289,998,205
歳入歳出差引残額	0	0	0

平成28年度末における地方独立行政法人神奈川県立病院機構資金貸付金の貸付現在額は、44,647,519,431円となっている。

⑭　神奈川県中小企業資金会計

この会計は、中小企業高度化資金や小規模企業者等設備導入資金の経理を明確にするために設置したもので、平成28年度においては、（目）貸付金返納及び（目）繰越金を主な歳入科目とし、（目）一般会計繰出金、（目）元金及び（目）小規模企業者等設備貸与事業資金貸付金を主な歳出科目としている。

区　　分	平成28年度	平成27年度	前年度との比較
収入済額	3,789,129,645円	4,407,412,808円	△ 618,283,163円
支出済額	3,116,679,733	3,223,823,259	△ 107,143,526
歳入歳出差引残額	672,449,912	1,183,589,549	△ 511,139,637

平成28年度末における貸付現在額は、次のとおりである。

（種　類）	（件数）	（金　額）
中小企業高度化資金貸付金	58件	16,620,658,055円
小規模企業者等設備導入資金貸付金	41件	3,028,442,752円
小規模企業者等設備貸与事業資金貸付金	9件	1,420,920,000円
合　　計	108件	21,070,020,807円

⑮　神奈川県流域下水道事業会計

この会計は、相模川流域下水道及び酒匂川流域下水道の建設及び管理に係る経理を明確にするために設置したもので、（目）負担金及び（目）一般会計繰入金を主な歳入科目とし、（目）流域下水道管理費及び（目）流域下水道建設費を主な歳出科目としている。

区　　分	平成28年度	平成27年度	前年度との比較
収入済額	19,701,000,695円	20,897,627,718円	△ 1,196,627,023円
支出済額	16,654,371,039	18,282,421,051	△ 1,628,050,012
歳入歳出差引残額	3,046,629,656	2,615,206,667	431,422,989

翌年度繰越額は、次のとおりである。

繰越明許費　　相模川流域下水道事業費等　4事業　1,563,802,106円

⑯　神奈川県県営住宅管理事業会計

この会計は、県営住宅の管理及び建設資金の償還に係る経理を明確にするために設置したもので、（目）家賃収入及び（目）一般会計繰入金を主な歳入科目とし、（目）元金及び（目）住宅団地維持整備費を主な歳出科目としている。

区　　分	平成28年度	平成27年度	前年度との比較
収入済額	16,037,461,942円	16,843,617,966円	△ 806,156,024円
支出済額	15,886,539,523	16,787,163,779	△ 900,624,256
歳入歳出差引残額	150,922,419	56,454,187	94,468,232

平成28年度末の県営住宅管理戸数は、公営住宅等45,485戸（前年度対比96戸増）、厚生住宅1戸である。

4 県有財産

(1) 公有財産

ア　土地及び建物の状況は、次表のとおりである。

第18表　土地及び建物の状況

区分			前年度末現在高	決算年度中増減（△）	決算年度末現在高
土地	行政財産		104,102,369.71 ㎡	△ 86,424.24 ㎡	104,015,945.47 ㎡
	普通財産		1,553,515.11	308,764.10	1,862,279.21
	合計		**105,655,884.82**	**222,339.86**	**105,878,224.68**
	土地台帳価格		1,368,336,952,000 円	1,623,055,000 円	1,369,960,007,000 円
建物	行政財産	木造	29,236.73 ㎡	△ 3,632.90 ㎡	25,603.83 ㎡
		非木造	6,723,271.10	5,592.47	6,728,863.57
		計	6,752,507.83	1,959.57	6,754,467.40
	普通財産	木造	2,413.17	△ 367.54	2,045.63
		非木造	124,728.68	△ 16,846.56	107,882.12
		計	127,141.85	△ 17,214.10	109,927.75
	合計		**6,879,649.68**	**△ 15,254.53**	**6,864,395.15**
	建物台帳価格		512,656,173,000 円	17,681,568,000 円	530,337,741,000 円

平成28年度における土地の増減の主なものは、次のとおりである。

＜増加＞　　（面積）

相原高等学校（移転先・リニア建設促進費）（購　入）　118,675.00 ㎡
横浜ひなたやま支援学校（交換・有償）　11,546.40 ㎡

＜減少＞　　（面積）

瀬谷団地（譲渡・無償）　7,054.20 ㎡
元横須賀警察署（売　払）　2,405.63 ㎡

平成28年度における建物の増減の主なものは、次のとおりである。

＜増加＞　　（面積）

子ども自立生活支援センター（新築・新設）　9,211.93 ㎡
ビジターセンター管理替用（用途廃止引継）　1,318.85 ㎡

＜減少＞　　（面積）

元かながわ女性センター（除　却）　10,846.14 ㎡
県庁分庁舎（除　却）　5,413.52 ㎡

イ　山林の状況は、次表のとおりである。

第19表　山林の状況

区分	面積及び価格			立木の推定蓄積量及び推定価格		
	前年度末現在高	決算年度中増減（△）	決算年度末現在高	前年度末現在高	決算年度中増減（△）	決算年度末現在高
所有	㎡ 77,287,594.93	㎡ 93,927.00	㎡ 77,381,521.93	㎥ 1,231,377.63	㎥ △ 3,592.47	㎥ 1,227,785.16
	千円 860,603	千円 916	千円 861,519	千円 165	千円 41	千円 206
分収	㎡ 55,745,494.33	㎡ △ 66,411.00	㎡ 55,679,083.33	㎥ 1,667,430.89	㎥ 46,630.13	㎥ 1,714,061.02
	千円 387,966	千円 △ 3,202	千円 384,764	千円 260	千円 △ 8	千円 252
合計	**㎡ 133,033,089.26**	**㎡ 27,516.00**	**㎡ 133,060,605.26**	**㎥ 2,898,808.52**	**㎥ 43,037.66**	**㎥ 2,941,846.18**
	千円 1,248,569	**千円 △ 2,286**	**千円 1,246,283**	**千円 425**	**千円 33**	**千円 458**

平成28年度における山林の増加の主なものは、次のとおりである。

＜増加＞　　（面積）

宮ケ瀬水源林（取得・無償）　85,188.00 ㎡

平成28年度における立木の増減の主なものは、次のとおりである。

＜増加＞　　（材積）

蓑毛水源分収林（成　長）　8,417.24 ㎥

＜減少＞　　（材積）

伊勢原市県行造林（譲渡・無償）　958.72 ㎥

ウ　動産の状況は、次表のとおりである。

第20表　動産の状況

区分	前年度末現在高	決算年度中増減（△）	決算年度末現在高
船舶	3　隻	0　隻	3　隻
	785　総トン	0　総トン	785　総トン
	406,822　千円	0　千円	406,822　千円
浮標	24　個	0　個	24　個
	14,217　千円	0　千円	14,217　千円
浮桟橋	103　基	0　基	103　基
	527,748　千円	△ 28　千円	527,720　千円
航空機	1　機	0　機	1　機
	37,936　千円	0　千円	37,936　千円

エ　物権の状況は、次表のとおりである。

第21表　物　権　の　状　況

区　　分	前年度末現在高	決算年度中増減（△）	決算年度末現在高
地　上　権	㎡ 56,050,756.39	㎡ △ 66,411.18	㎡ 55,984,345.21
	千円 959,184	千円 10,388	千円 969,572

オ　無体財産権の状況は、次表のとおりである。

第22表　無　体　財　産　権　の　状　況

区　　分	前年度末現在高	決算年度中増減（△）	決算年度末現在高
特　許　権	46 件	△ 4 件	42 件
著　作　権	5,937	△ 649	5,288
商　標　権	9	5	14
育　成　者　権	17	0	17

カ　有価証券の状況は、次表のとおりである。

第23表　有　価　証　券　の　状　況

	前年度末現在高	決算年度中増加	決算年度中減少（△）	決算年度末現在高
件　数	件 24	件 0	件 0	件 24
金　額	円 217,679,009,450	0 件 円 0	0 件 円 0	円 217,679,009,450

キ　出資による権利の状況は、次表のとおりである。

第24表　出資による権利の状況

	前年度末現在高	決算年度中増加	決算年度中減少（△）	決算年度末現在高
団体数	団体 77	団体 0	団体 0	団体 77
金額	円 147,681,904,704	2 団体　円 7,742,500,000	0 団体　円 0	円 155,424,404,704

平成 28 年度における増加の内訳は、次のとおりである。

（区　分）	（金　額）
独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構	7,736,500,000 円
地方公共団体金融機構	6,000,000 円

⑵ 物　　品

物品（価額 100 万円以上のもの）の状況は、次表のとおりである。

第25表　　物品（価額100万円以上のもの）の状況

区　　分	前年度末現在高	決算年度中増減（△）	決算年度末現在高
標本、美術品類	2,403 点	63 点	2,466 点
船　　車　　類	1,039	39	1,078
試験実験機器類	667	△ 42	625
計測機器類	638	△ 26	612
医療機器類	476	△ 155	321
いす類ほか 16 種類	4,954	△ 23	4,931
合　　計	**10,177**	**△ 144**	**10,033**

⑶ 債　　権

ア　一般会計

債権の状況は、次表のとおりである。

第26表　債 権 の 状 況（一 般 会 計）

	前年度末現在高	決算年度中増加	決算年度中減少（△）	決算年度末現在高
件　数	件 25	件 3	件 0	件 28
金　額	円 45,328,912,272	6件　円 134,983,917	△ 16件　円 △ 1,266,074,340	円 44,197,821,849

（注）この表における債権とは、弁済期限が未到来の債権のみである。

平成28年度における増加の主なものは、次のとおりである。

（区　分）	（金　額）
国民健康保険広域化等支援資金貸付金	108,200,000円

平成28年度における減少の主なものは、次のとおりである。

（区　分）	（金　額）
県債償還金負担収入	664,452,000円
有料道路建設資金貸付金	400,000,000円

イ　特別会計

債権の状況は、次表のとおりである。

第27表　債 権 の 状 況（特 別 会 計）

	前年度末現在高	決算年度中増加	決算年度中減少（△）	決算年度末現在高
件　数	件 14	件 0	件 1	件 13
金　額	円 123,575,101,247	4件　円 806,348,549	10件　円 △ 4,527,281,032	円 119,854,168,764

（注）この表における債権とは、弁済期限が未到来の債権のみである。

平成28年度における増加の主なものは、次のとおりである。

（区　分）	（金　額）
小規模企業者等設備貸与事業資金貸付金	689,882,000円

平成28年度における減少の主なものは、次のとおりである。

（区　分）	（金　額）
地方独立行政法人神奈川県立病院機構資金貸付金	1,429,865,980円
市町村振興資金貸付金	1,127,950,704円
中小企業高度化資金貸付金	1,042,432,351円

⑷ 基　　金

基金の状況は、次表のとおりである。

第28表　財源別基金の状況

	前年度末		決算年度中増減（△）		決算年度末	
	基金数	金額	基金数	金額	基金数	金額
国の交付金により設置している基金（国の交付金を単独財源とする基金）	10	円 41,405,526,355	△ 3	円 △ 3,844,446,237	7	円 37,561,080,118
県が条例により独自に設置している基金	16	698,711,827,288	△ 1	24,004,351,595	15	722,716,178,883
国、県、市町村又は広域連合からの拠出金を財源とする基金	2	12,170,664,337	0	202,505,130	2	12,373,169,467
国及び県の拠出金を財源とする基金	3	3,419,123,201	0	△ 152,634,099	3	3,266,489,102
県費のみを財源とする基金	11	683,122,039,750	△ 1	23,954,480,564	10	707,076,520,314
合計	**26**	**740,117,353,643**	**△ 4**	**20,159,905,358**	**22**	**760,277,259,001**

平成28年度に廃止した基金は、神奈川県競輪組合承継基金、神奈川県森林整備加速化・林業再生事業基金、神奈川県地域医療再生臨時特例基金、神奈川県地域自殺対策緊急強化基金の4基金である。

平成28年度における増加の主なものは、次のとおりである。

（区　分）	（金　額）
神奈川県県債管理基金	24,487,272,321円
神奈川県国民健康保険財政安定化基金	2,739,210,576円
神奈川県地域医療介護総合確保基金	2,497,283,388円

平成28年度における減少の主なものは、次のとおりである。

（区　分）	（金　額）
神奈川県安心こども基金	7,242,301,030円
神奈川県競輪組合承継基金	800,782,072円
神奈川県地域医療再生臨時特例基金	781,135,477円

5 県　　債

(1) 県債発行の状況

ア　県債収入済額の推移は、次表のとおりである。

第29表　県債収入済額の推移

（単位：千円）

区分＼年度			24	25	26	27	28
一般会計	県債		299,707,100	300,236,000	265,266,000	193,412,000	212,176,400
		歳入総額に占める割合	16.0%	16.1%	13.8%	9.8%	10.7%
		臨時財政対策債	252,874,100	263,000,000	227,353,000	146,216,000	126,171,000
		臨時財政対策債の県債に占める割合	84.4%	87.6%	85.7%	75.6%	59.5%
特別会計	公債管理特別会計（借替債）		159,199,000	257,397,000	229,769,000	201,246,000	177,654,000
		歳入総額に占める割合	17.3%	23.6%	19.9%	15.2%	14.4%
	公債管理特別会計（借替債）を除く		10,962,780	10,174,406	9,387,328	3,979,519	2,382,190
		歳入総額に占める割合	1.2%	0.9%	0.8%	0.3%	0.2%
合計			**469,868,880**	**567,807,406**	**504,422,328**	**398,637,519**	**392,212,590**

イ　一般会計における県債新規発行額の状況は、次表のとおりである。

第30表　一般会計における県債新規発行額の状況

（単位：億円）

区分＼年度	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28
歳入総額(A)	16,711	16,814	16,753	18,371	18,148	18,780	18,645	19,277	19,817	19,875
県債新規発行額(B)	1,184	1,250	1,593	3,272	2,860	2,997	3,002	2,652	1,934	2,121
歳出総額(C)	16,641	16,754	16,689	18,248	18,053	18,439	18,504	19,069	19,648	19,745
公債費(D)	885	1,141	322	2,532	2,140	2,192	2,534	2,800	2,830	2,868
翌年度へ繰り越すべき財源(E)	22	19	27	55	46	302	70	132	97	77
県債収支控除後の実質収支(F)＝(A－B)－(C－D)－(E)	△ 251	△ 68	△ 1,234	△ 672	△ 671	△ 766	△ 397	224	968	800
公債費を除いた歳出額に対する県債新規発行額の比率(G)＝(B)／(C－D)	7.5%	8.0%	9.7%	20.8%	18.0%	18.4%	18.8%	16.3%	11.5%	12.6%

（注）1　億円未満切り捨て

2　臨時財政対策債は、平成21年度まで公債管理特別会計で発行され県債の償還財源となっていたため、その分、歳出総額(C)及び一般会計から同特別会計へ繰り入れた公債費(D)の額は軽減されている。また、平成22年度以降は一般会計で発行されていて、歳入総額(A)及び県債新規発行額(B)の額に含まれている。したがって、(F)の額には影響がないが、(G)の比率には影響が生じている。

ウ　借入先及び目的別内訳は、次表のとおりである。

第31表　　県債の借入先及び目的別内訳

（単位：千円）

目的別＼借入先		財務省（財政融資資金）	地方公共団体金融機構	市場公募地方債引受団	銀行等	その他	計	構成割合
一般会計	総務債	－	－	2,982,000	3,615,000	－	6,597,000	3.1%
	県民債	－	－	－	－	－	0	0.0%
	環境債	－	－	207,000	809,000	－	1,016,000	0.5%
	民生債	－	－	3,369,000	1,959,000	－	5,328,000	2.5%
	衛生債	－	3,216,000	120,000	14,000	－	3,350,000	1.6%
	労働債	－	－	－	－	－	0	0.0%
	農林水産業債	－	8,000	1,678,000	285,000	－	1,971,000	0.9%
	土木債	7,160,000	－	24,916,400	11,979,000	－	44,055,400	20.8%
	警察債	－	－	3,075,000	1,153,000	－	4,228,000	2.0%
	教育債	－	－	5,874,000	546,000	－	6,420,000	3.0%
	災害復旧債	－	－	－	－	－	0	0.0%
	諸支出金債	－	－	－	－	－	0	0.0%
	臨時財政対策債	6,192,000	22,117,000	65,450,000	32,412,000	－	126,171,000	59.5%
	減収補塡債	－	－	－	13,040,000	－	13,040,000	6.1%
	合計	**13,352,000**	**25,341,000**	**107,671,400**	**65,812,000**	**0**	**212,176,400**	**100.0%**
	構成割合	6.3%	11.9%	50.8%	31.0%	0.0%	100.0%	－
特別会計	公債管理特別	－	－	161,550,000	16,104,000	－	177,654,000	98.7%
	農業改良資金	－	－	－	－	－	0	0.0%
	地方独立行政法人神奈川県立病院機構資金	－	－	－	1,415,000	－	1,415,000	0.8%
	母子父子寡婦福祉資金	－	－	－	－	－	0	0.0%
	中小企業資金	－	－	－	－	363,190	363,190	0.2%
	流域下水道事業	－	556,000	－	48,000	－	604,000	0.3%
	県営住宅管理事業	－	－	－	－	－	0	0.0%
	合計	**0**	**556,000**	**161,550,000**	**17,567,000**	**363,190**	**180,036,190**	**100.0%**
	構成割合	0.0%	0.3%	89.7%	9.8%	0.2%	100.0%	－
合計		**13,352,000**	**25,897,000**	**269,221,400**	**83,379,000**	**363,190**	**392,212,590**	**－**
構成割合		3.4%	6.6%	68.6%	21.3%	0.1%	100.0%	－

（注）千円未満四捨五入

⑵ 県債現在高

第32表　県債の状況

（単位：千円）

区分	平成27年度末現在高	平成28年度起債額	平成28年度元金償還額	平成28年度末現在高
一般会計	(3,601,123,314) 4,094,249,275	(212,176,000) 212,176,000	(245,832,120) 199,198,953	(3,567,736,039) 4,107,495,168
臨時財政対策債	(1,815,571,981) 1,999,941,986	(126,171,000) 126,171,000	(93,994,411) 57,628,204	(1,847,748,570) 2,068,484,782
特別会計	(182,244,514) 191,822,306	(2,382,190) 2,382,190	(13,817,394) 14,167,407	(170,809,310) 180,037,089
計	(3,783,367,828) 4,286,071,581	(214,558,190) 214,558,190	(259,649,514) 213,366,360	(3,738,545,350) 4,287,532,257

（注）1　千円未満四捨五入のため、符合しないことがある。
2　（　）は満期一括償還に係る積立額を元金償還額に含めた額を示す。
3　一般会計の平成28年度起債額及び平成28年度元金償還額は、県営住宅管理事業会計で償還する（1,919,000千円）（平成28年度公営住宅整備事業費充当分）を含み、特別会計の平成28年度起債額及び平成28年度元金償還額は、県営住宅管理事業会計で償還する（1,919,000千円）（平成28年度公営住宅整備事業費充当分）を除いている。
4　一般会計の平成28年度末現在高は、平成27年度末で廃止された病院事業会計の病院債を含む。
5　起債額及び元金償還額は、借替債を除いている。

第33表　県債現在高に対する利子の割合の推移（一般会計）

（単位：千円）

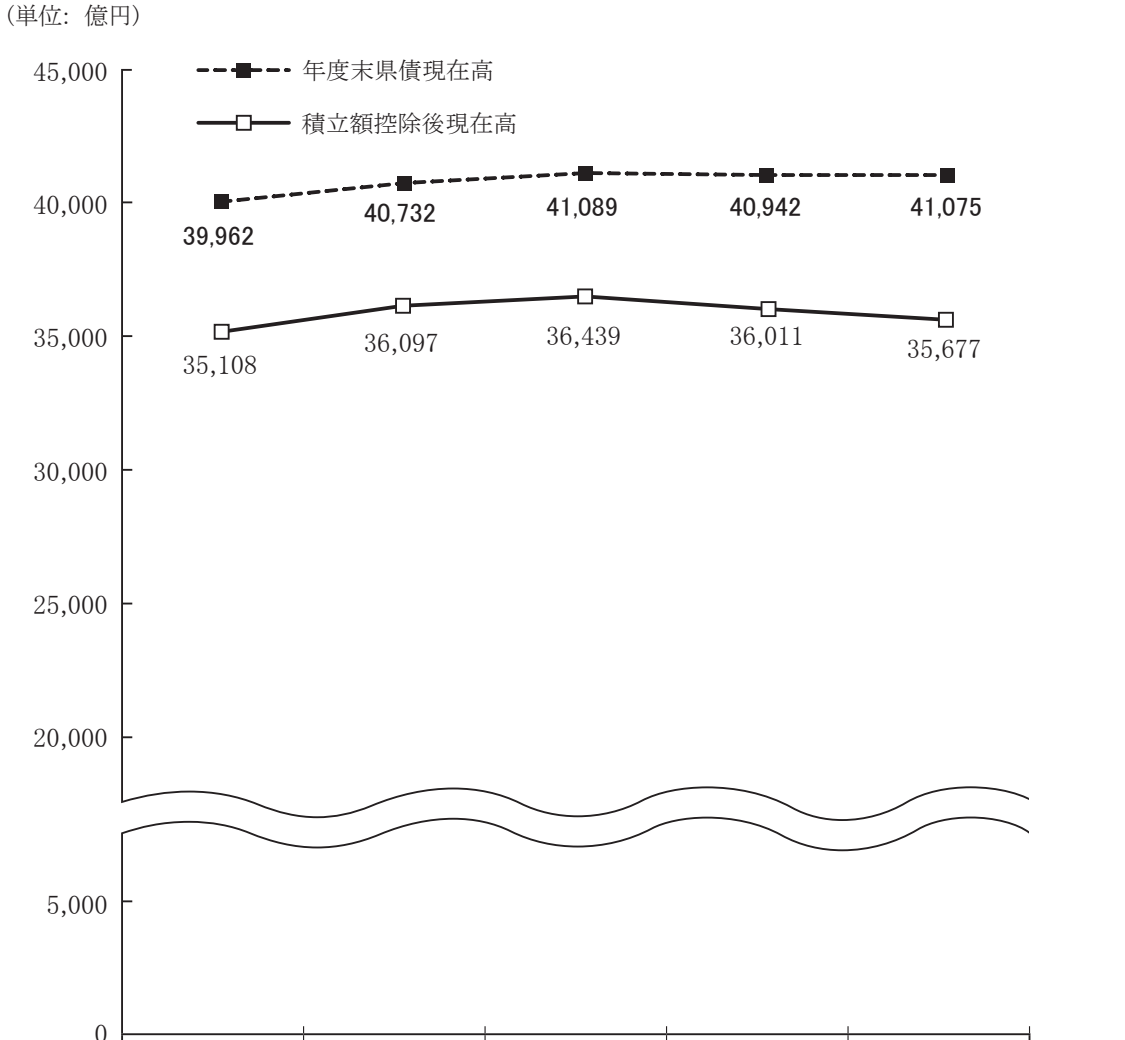
区分＼年度	24	25	26	27	28
利子償還額	58,147,732	57,369,611	54,430,503	51,733,573	47,693,826
前年度末県債現在高	3,857,387,351	3,996,229,893	4,073,204,827	4,108,939,816	4,094,249,275
年度末県債現在高	3,996,229,893	4,073,204,827	4,108,939,816	4,094,249,275	4,107,495,168
利子の割合	1.5%	1.4%	1.3%	1.3%	1.2%

（注）1　千円未満四捨五入
2　県債現在高は積立額を控除する前の額を示す。
3　利子の割合＝$\dfrac{\text{利子償還額}}{(\text{前年度末県債現在高}+\text{年度末県債現在高})\div 2}$
4　一般会計の平成28年度末現在高は、平成27年度末で廃止された病院事業会計の病院債含む。

〔参考〕 過去５年間の県債現在高の推移は、次図のとおりである。

（一般会計）

第5図　県債の現在高の推移



	24	25	26	27	28
前年度末県債現在高(A)	38,574	39,962	40,732	41,089	40,942
元金実質償還額(B)	1,592	2,220	2,281	2,078	1,973
前年度末県債現在高に対する償還額の割合(B)/(A)	4.1%	5.6%	5.6%	5.1%	4.8%
借替債	1,568	2,470	2,244	1,942	1,739
新規発行額	2,997	3,002	2,653	1,934	2,122
その他	17	13	14	11	19
年度末県債現在高	39,962	40,732	41,089	40,942	41,075
積立額現在高	4,854	4,635	4,651	4,931	5,398
積立額控除後現在高	35,108	36,097	36,439	36,011	35,677

（年度）

（注）1　億円未満四捨五入のため、符合しないことがある。
2　元金実質償還額（B）は、借替債を財源として償還した額を除いている。
3　その他は、県営住宅管理事業会計で償還する額を示す。
4　年度末県債現在高＝（前年度末県債現在高＋新規発行額）－（元金償還額＋その他）
5　積立額現在高は、一般会計（臨時財政対策債を含む）の満期一括償還に係る元金積立額を示す。
6　積立額控除後現在高は、公債管理特別会計への積立額を控除している。
7　一般会計の平成28年度末現在高は、平成27年度末で廃止された病院事業会計の病院債を含む。

別　　表

別表１

一　般　会　計　歳　入　決　算　の

区　　分	予算現額	調定額	収入済額 金額(A)	構成割合(a)	予算現額に対する割合	調定額に対する割合
	円	円	円	%	%	%
第１款　県　　税	1,239,902,770,000	1,266,425,580,736	× 1,072,200,548 1,245,574,598,454	62.7	100.5	98.4
第２款　地方譲与税	119,088,669,000	119,115,123,000	119,115,123,000	6.0	*100.0	100.0
第３款　地方特例交付金	4,278,062,000	4,278,062,000	4,278,062,000	0.2	100.0	100.0
第４款　地方交付税	104,009,369,000	104,078,490,000	104,078,490,000	5.2	100.1	100.0
第５款　交通安全対策特別交付金	1,400,000,000	1,380,167,000	1,380,167,000	0.1	98.6	100.0
第６款　分担金及び負担金	1,475,062,061	1,347,560,631	× 35,800 1,305,308,624	0.1	88.5	96.9
第７款　使用料及び手数料	32,393,099,000	32,477,104,439	32,390,429,753	1.6	*100.0	99.7
第８款　国庫支出金	184,070,331,069	174,037,171,007	174,037,171,007	8.8	94.5	100.0
第９款　財産収入	7,854,612,000	6,366,662,048	6,361,698,962	0.3	81.0	99.9
第10款　寄附金	576,823,000	265,160,009	265,050,009	0.0	45.9	*100.0
第11款　繰入金	43,298,206,000	42,515,632,818	42,515,632,818	2.1	98.2	100.0
第12款　繰越金	16,888,004,457	16,888,004,096	16,888,004,096	0.8	*100.0	100.0
第13款　諸収入	26,934,290,423	31,218,625,709	× 482,751 27,137,271,493	1.4	100.8	86.9
第14款　県　　債	242,224,000,000	212,176,400,000	212,176,400,000	10.7	87.6	100.0
歳入合計	**2,024,393,298,010**	**2,012,569,743,493**	**× 1,072,719,099 1,987,503,407,216**	**100.0**	**98.2**	**98.8**

（注）１　×印は、過誤納金還付未済額を示す。
　　２　＊小数点以下第２位を四捨五入したため、100.0%となった。

前　年　度　と　の　比　較

不納欠損額	収入未済額	前年度収入済額		前年度との比較		
		金額 (B)	構成割合 (b)	増減(△)額 (A)－(B)	構成割合の増減(△) (a)-(b)	金額の対比 (A)/(B)
円	円	円	%	円		%
2,624,863,505	19,298,319,325	× 571,507,000 1,253,173,589,753	63.2	× 500,693,548 △ 7,598,991,299	△ 0.5	99.4
0	0	138,646,520,083	7.0	△ 19,531,397,083	△ 1.0	85.9
0	0	4,232,898,000	0.2	45,164,000	0.0	101.1
0	0	100,896,271,000	5.1	3,182,219,000	0.1	103.2
0	0	1,461,269,000	0.1	△ 81,102,000	0.0	94.4
4,524,461	37,763,346	1,158,572,641	0.0	× 35,800 146,735,983	0.1	112.7
4,930,984	81,743,702	× 6,380 27,548,095,336	1.4	×△ 6,380 4,842,334,417	0.2	117.6
0	0	177,933,035,827	9.0	△ 3,895,864,820	△ 0.2	97.8
0	4,963,086	13,173,714,952	0.7	△ 6,812,015,990	△ 0.4	48.3
0	110,000	208,208,807	0.0	56,841,202	0.0	127.3
0	0	25,046,873,790	1.3	17,468,759,028	0.8	169.7
0	0	20,834,983,046	1.0	△ 3,946,978,950	△ 0.2	81.1
685,202,217	3,396,634,750	× 750,027 24,055,413,312	1.2	×△ 267,276 3,081,858,181	0.2	112.8
0	0	193,412,000,000	9.8	18,764,400,000	0.9	109.7
3,319,521,167	**22,819,534,209**	**× 572,263,407 1,981,781,445,547**	**100.0**	**× 500,455,692 5,721,961,669**	**－**	**100.3**

別表 2

一　般　会　計　歳　出　決　算　の

区　　分	予　算　現　額	支出済額		
		金　額 (A)	構成割合 (a)	予算現額に対する割合
	円	円	%	%
第 1 款　議　会　費	3,778,032,000	3,641,647,889	0.2	96.4
第 2 款　総　務　費	290,851,559,129	283,818,211,088	14.4	97.6
第 3 款　県　民　費	12,141,715,000	11,981,150,052	0.6	98.7
第 4 款　環　境　費	11,108,204,000	10,827,177,715	0.5	97.5
第 5 款　民　生　費	400,134,099,000	395,050,436,760	20.0	98.7
第 6 款　衛　生　費	49,978,267,495	47,145,319,659	2.4	94.3
第 7 款　労　働　費	8,145,101,000	7,951,190,622	0.4	97.6
第 8 款　農林水産業費	14,952,153,937	12,864,393,788	0.7	86.0
第 9 款　商　工　費	15,836,614,000	14,982,430,606	0.8	94.6
第10款　土　木　費	131,990,279,011	109,359,754,573	5.5	82.9
第11款　警　察　費	194,053,487,965	192,786,588,381	9.8	99.3
第12款　教　育　費	603,570,541,713	596,895,360,174	30.2	98.9
第13款　災害復旧費	431,485,760	405,233,200	0.0	93.9
第14款　公　債　費	286,922,928,000	286,863,156,282	14.5	*100.0
第15款　諸支出金	30,000,000	20,349,000	0.0	67.8
第16款　予　備　費	468,830,000	0	―	0.0
歳　出　合　計	**2,024,393,298,010**	**1,974,592,399,789**	**100.0**	**97.5**

（注）＊小数点以下第 2 位を四捨五入したため、100.0%となった。

前　年　度　と　の　比　較

翌年度繰越額	不　用　額	前年度支出済額		前　年　度　と　の　比　較		
		金　額 (B)	構成割合 (b)	増減(△)額 (A) − (B)	構成割合の増減(△) (a)−(b)	金額の対比 (A)/(B)
円	円	円	%	円		%
0	136,384,111	3,487,034,005	0.2	154,613,884	0.0	104.4
5,700,985,531	1,332,362,510	302,915,661,244	15.4	△ 19,097,450,156	△ 1.0	93.7
27,106,000	133,458,948	12,551,639,845	0.6	△ 570,489,793	0.0	95.5
173,326,000	107,700,285	14,551,562,383	0.8	△ 3,724,384,668	△ 0.3	74.4
2,225,267,760	2,858,394,480	393,122,882,651	20.0	1,927,554,109	0.0	100.5
2,085,893,595	747,054,241	40,138,930,435	2.1	7,006,389,224	0.3	117.5
2,412,720	191,497,658	10,549,409,717	0.5	△ 2,598,219,095	△ 0.1	75.4
1,793,009,637	294,750,512	10,436,155,024	0.5	2,428,238,764	0.2	123.3
394,470,000	459,713,394	17,195,463,376	0.9	△ 2,213,032,770	△ 0.1	87.1
21,045,694,486	1,584,829,952	94,916,650,664	4.8	14,443,103,909	0.7	115.2
572,544,720	694,354,864	189,600,264,430	9.7	3,186,323,951	0.1	101.7
2,932,251,089	3,742,930,450	591,828,864,897	30.1	5,066,495,277	0.1	100.9
0	26,252,560	440,276,278	0.0	△ 35,043,078	0.0	92.0
0	59,771,718	283,084,109,173	14.4	3,779,047,109	0.1	101.3
0	9,651,000	74,536,329	0.0	△ 54,187,329	0.0	27.3
0	468,830,000	0	−	0	−	−
36,952,961,538	**12,847,936,683**	**1,964,893,440,451**	**100.0**	**9,698,959,338**	**−**	**100.5**

別表 3

特 別 会 計 歳 入 決 算 の

区分	予算現額	調定額	収入済額			
			金額 (A)	構成割合 (a)	予算現額に対する割合	調定額に対する割合
	円	円	円	%	%	%
市町村自治振興事業会計	9,609,439,000	10,172,070,071	10,172,070,071	0.8	105.9	100.0
公債管理特別会計	610,338,712,000	610,286,403,023	610,286,403,023	49.4	*100.0	100.0
公営競技収益配分金等管理会計	211,000,000	217,879,410	217,879,410	0.0	103.3	100.0
地方消費税清算会計	556,820,333,000	561,085,804,619	561,085,804,619	45.4	100.8	100.0
災害救助基金会計	592,645,000	154,682,579	154,682,579	0.0	26.1	100.0
母子父子寡婦福祉資金会計	472,676,000	1,769,689,013	× 20 537,129,020	0.1	113.6	30.4
水源環境保全・再生事業会計	8,158,744,000	7,991,204,562	7,991,204,562	0.7	97.9	100.0
農業改良資金会計	95,322,000	166,592,447	110,649,249	0.0	116.1	66.4
恩賜記念林業振興資金会計	145,288,000	155,330,160	155,330,160	0.0	106.9	100.0
林業改善資金会計	47,420,000	67,598,972	67,598,972	0.0	142.6	100.0
沿岸漁業改善資金会計	125,660,000	165,267,865	165,267,865	0.0	131.5	100.0
介護保険財政安定化基金会計	201,844,000	201,173,377	201,173,377	0.0	99.7	100.0
地方独立行政法人神奈川県立病院機構資金会計	4,933,343,000	4,933,342,782	4,933,342,782	0.4	*100.0	100.0
中小企業資金会計	3,404,159,000	4,434,761,098	3,789,129,645	0.3	111.3	85.4
流域下水道事業会計	19,960,043,956	19,701,000,695	19,701,000,695	1.6	98.7	100.0
県営住宅管理事業会計	15,916,253,000	17,647,205,680	16,037,461,942	1.3	100.8	90.9
歳入合計	**1,231,032,881,956**	**1,239,150,006,353**	**× 20 1,235,606,127,971**	**100.0**	**100.4**	**99.7**

（注）1 ×印は、過誤納金還付未済額を示す。
2 ＊小数点以下第２位を四捨五入したため、100.0%となった。

前　年　度　と　の　比　較

不納欠損額	収入未済額	前年度収入済額		前年度との比較		
		金額 (B)	構成割合 (b)	増減(△)額 (A)－(B)	構成割合の増減(△) (a)-(b)	金額の対比 (A)/(B)
円	円	円	%	円		%
0	0	11,215,573,993	0.9	△ 1,043,503,922	△ 0.1	90.7
0	0	641,749,132,201	48.3	△ 31,462,729,178	1.1	95.1
0	0	1,703,502,170	0.1	△ 1,485,622,760	△ 0.1	12.8
0	0	615,428,923,207	46.3	△ 54,343,118,588	△ 0.9	91.2
0	0	5,617,889	0.0	149,064,690	0.0	2753.4
16,870,000	1,215,690,013	× 23,639 590,181,450	0.1	△ 23,619 △ 53,052,430	0.0	91.0
0	0	8,544,954,475	0.6	△ 553,749,913	0.1	93.5
0	55,943,198	119,009,961	0.0	△ 8,360,712	0.0	93.0
0	0	154,444,311	0.0	885,849	0.0	100.6
0	0	67,486,582	0.0	112,390	0.0	100.2
0	0	167,365,010	0.0	△ 2,097,145	0.0	98.7
0	0	204,057,638	0.0	△ 2,884,261	0.0	98.6
0	0	6,223,340,987	0.5	△ 1,289,998,205	△ 0.1	79.3
5,634,000	639,997,453	4,407,412,808	0.3	△ 618,283,163	0.0	86.0
0	0	20,897,627,718	1.6	△ 1,196,627,023	0.0	94.3
278,868,907	1,330,874,831	16,843,617,966	1.3	△ 806,156,024	0.0	95.2
301,372,907	**3,242,505,495**	**× 23,639 1,328,322,248,366**	**100.0**	**△ 23,619 △ 92,716,120,395**	**－**	**93.0**

別表 4

特 別 会 計 歳 出 決 算 の

区分	予算現額	支出済額		
		金額 (A)	構成割合 (a)	予算現額に対する割合
	円	円	%	%
市町村自治振興事業会計	9,609,439,000	8,970,166,177	0.7	93.3
公債管理特別会計	610,338,712,000	610,286,403,023	49.8	*100.0
公営競技収益配分金等管理会計	211,000,000	200,000,000	0.0	94.8
地方消費税清算会計	556,820,333,000	556,820,287,113	45.4	*100.0
災害救助基金会計	592,645,000	154,682,579	0.0	26.1
母子父子寡婦福祉資金会計	472,676,000	469,996,662	0.0	99.4
水源環境保全・再生事業会計	8,158,744,000	7,988,520,796	0.7	97.9
農業改良資金会計	95,322,000	21,366,416	0.0	22.4
恩賜記念林業振興資金会計	145,288,000	78,042,806	0.0	53.7
林業改善資金会計	47,420,000	17,555,856	0.0	37.0
沿岸漁業改善資金会計	125,660,000	22,718,696	0.0	18.1
介護保険財政安定化基金会計	201,844,000	201,173,377	0.0	99.7
地方独立行政法人神奈川県立病院機構資金会計	4,933,343,000	4,933,342,782	0.4	*100.0
中小企業資金会計	3,404,159,000	3,116,679,733	0.3	91.6
流域下水道事業会計	19,960,043,956	16,654,371,039	1.4	83.4
県営住宅管理事業会計	15,916,253,000	15,886,539,523	1.3	99.8
歳出合計	**1,231,032,881,956**	**1,225,821,846,578**	**100.0**	**99.6**

（注）＊小数点以下第２位を四捨五入したため、100.0%となった。

前　年　度　と　の　比　較

翌年度繰越額	不　用　額	前年度支出済額		前　年　度　と　の　比　較		
		金　額 (B)	構成割合 (b)	増減(△)額 (A) − (B)	構成割合の増減(△) (a)−(b)	金額の対比 (A)/(B)
円	円	円	%	円		%
424,000,000	215,272,823	9,095,452,062	0.7	△ 125,285,885	0.0	98.6
0	52,308,977	641,749,132,201	48.6	△ 31,462,729,178	1.2	95.1
0	11,000,000	1,625,623,802	0.1	△ 1,425,623,802	△ 0.1	12.3
0	45,887	615,203,108,000	46.6	△ 58,382,820,887	△ 1.2	90.5
0	437,962,421	5,617,889	0.0	149,064,690	0.0	2753.4
0	2,679,338	488,283,315	0.0	△ 18,286,653	0.0	96.3
0	170,223,204	8,543,232,054	0.6	△ 554,711,258	0.1	93.5
0	73,955,584	32,822,680	0.0	△ 11,456,264	0.0	65.1
0	67,245,194	119,059,890	0.0	△ 41,017,084	0.0	65.5
0	29,864,144	9,855,000	0.0	7,700,856	0.0	178.1
0	102,941,304	29,846,202	0.0	△ 7,127,506	0.0	76.1
0	670,623	204,057,638	0.0	△ 2,884,261	0.0	98.6
0	218	6,223,340,987	0.5	△ 1,289,998,205	△ 0.1	79.3
0	287,479,267	3,223,823,259	0.2	△ 107,143,526	0.1	96.7
1,563,802,106	1,741,870,811	18,282,421,051	1.4	△ 1,628,050,012	0.0	91.1
0	29,713,477	16,787,163,779	1.3	△ 900,624,256	0.0	94.6
1,987,802,106	**3,223,233,272**	**1,321,622,839,809**	**100.0**	**△ 95,800,993,231**	**−**	**92.8**